

令和4年度

予算の概要



続 瀨 市

目 次

綾瀬市の4年度予算	1
予算の規模	2
一般会計予算の概要（歳入）	3
（歳出）	5
自主財源と依存財源	7
予算規模の推移	8
市債及び基金の状況	12
令和4年度新規・拡充事業等	13
公共施設の改修事業費	48
特別会計（3会計）	
国民健康保険事業	49
介護保険事業	50
後期高齢者医療事業	51
公営企業会計（1会計）	
公共下水道事業	52
一般会計歳出性質（款）別集計表	54
一般会計歳出節（款）別集計表	56
消費税引き上げ分の地方消費税などの充当事業	60
地方債の償還シミュレーション	62

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「予算の規模」から「市債及び基金の状況」、「特別会計」、「公営企業会計」内の説明は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR4.1.1現在の住民基本台帳人口を使用しています。

綾瀬市の4年度予算



予算編成の基本方針

『綾瀬市総合計画2030』の2年目の年として、その具現化をより確実なものとするため、10年後のまちにむけた理念である『“つたえる”を大切にすまち “つながる”を生み出すまち』を踏まえた上で、3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』に基づき、計画にある15の戦略プロジェクトを中心に、健全な財政運営を基調とした予算を編成しました。

国内で初めて新型コロナウイルスの感染が確認されてから2年余りが経過し、依然として厳しい財政状況が見込まれますが、中長期的な視点に立ち、限られた資源を最大限有効に活用した効率的な事業展開と、感染症対策と社会経済活動を両立させ、Withコロナ時代においても、持続的に成長・発展するまちづくりを進めていくため、次に掲げる3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』を予算の柱とし、重点的に実施します。

① 育てる ～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

次世代の綾瀬を育てる視点によるまちづくりを実現し、人と人とのつながりや地域への愛着、魅力を育み、いつまでも住み続けてもらえるまちを目指すため、保育環境の更なる充実や外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりを推進します。

具体的には、子どもの読書活動の推進、ひとり親相談業務の充実や公正証書等及び初回保証料の助成、外国人市民への情報提供や相談を多言語で行う一元的窓口の開設、小・中学校体育館空調設備の設置に向け、設計を行います。

② 稼ぐ ～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済状況が厳しくなる中、本市を支えている農・商・工の産業振興と、中心市街地や道の駅といったにぎわいの拠点整備により、積極的な稼ぐ視点による地域経済の活性化を図ります。

具体的には、工業系新市街地の形成のほか、生産性向上や経営力の強靱化、SDGsの推進などに加え、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいる市内企業への支援、規格外農産物を原料とした加工品の製造、販売の促進を行います。

③ 支える ～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

大規模自然災害への備えや、移動手段の充実、安全で快適な暮らしを支える基盤の形成、誰もが健康で充実し、様々な形で活躍できる生活環境づくり、そうした活躍の舞台となる公共施設の再編を通じて暮らしの質の向上を図ります。

具体的には、可燃ごみの減量化のほか、脱炭素社会の実現や公共施設の再編に向けた取組み、地方自治体のデジタルトランスフォーメーションを促進します。

予算の概要

< 予算の規模 >

令和4年度の予算規模は、一般会計、3特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計で、**516億4千万円、対前年度比35億9千万円、7.5%の増**となっております。

各会計の予算規模

(単位：千円・%)

会計名	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	30,410,000	58.9	28,130,000	58.6	2,280,000	8.1
特別会計 (3会計)	16,266,000	31.5	15,873,000	33.0	393,000	2.5
公営企業会計	4,961,743	9.6	4,045,805	8.4	915,938	22.6
合計	51,637,743	100.0	48,048,805	100.0	3,588,938	7.5

一般会計は8.1%の増

一般会計は**22億8千万円、8.1%の増**となっています。

主な要因は綾瀬スマートインターチェンジ周辺における市道整備事業の進捗や、認定基準の変更による児童・生徒就学援助に係る事業費の減などにより減となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費や、市道17号線、市道911号線などの整備、光綾公園再整備事業の進捗のほか、市庁舎における空調機の改修などにより増となったものです。



特別会計等は6.6%の増

特別会計等は全体で**13億1千万円、6.6%の増**となっています。

主な要因は、国民健康保険事業では交付金の過年度精算分などによる県への納付金の増、介護保険事業では要介護(要支援)認定者数の増加に伴うサービス利用者の増による保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加に伴い広域連合納付金が増となっています。また、公共下水道事業では消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガス発電事業や水処理施設耐震補強工事などの建設改良費の増などによるものです。

特別会計等の内訳

(単位：千円・%)

会計名	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険事業	8,609,000	16.7	8,549,000	17.8	60,000	0.7
介護保険事業	6,226,000	12.0	5,959,000	12.4	267,000	4.5
後期高齢者医療事業	1,431,000	2.8	1,365,000	2.8	66,000	4.8
公営企業会計 公共下水道事業	4,961,743	9.6	4,045,805	8.4	915,938	22.6
計	21,227,743	41.1	19,918,805	41.4	1,308,938	6.6

(注) 構成比は、一般会計と特別会計等の総額に対して占める割合になります。

＜ 一般会計予算の概要 ＞

一般会計の予算額は、前年度に比べ、**22億8千万円、8.1%の増**となっています。

〔歳入〕

（款別予算）

（単位：千円・％）

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	12,818,995	12,483,427	335,568	2.7
地 方 譲 与 税	179,030	171,974	7,056	4.1
交 付 金	2,111,309	1,945,894	165,415	8.5
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	1,260,000	1,238,000	22,000	1.8
地 方 特 例 交 付 金	76,000	143,555	△67,555	△47.1
地 方 交 付 税	1,530,000	1,268,000	262,000	20.7
国 庫 支 出 金	6,265,926	5,381,746	884,180	16.4
県 支 出 金	2,142,205	1,997,875	144,330	7.2
財 産 収 入	77,722	78,554	△832	△1.1
繰 入 金	629,039	376,848	252,191	66.9
市 債	1,605,800	1,295,077	310,723	24.0
そ の 他	1,713,974	1,749,050	△35,076	△2.0
合 計	30,410,000	28,130,000	2,280,000	8.1

※上表の「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※上表の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入の合計です。

市税

個人市民税所得割の増や法人市民税法人税割の増などにより、**3億4千万円**の増、軽自動車税は、軽自動車登録台数見込みの増などにより、**2千万円**の増となり、市税全体では**3億4千万円**の増となっています。

国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や光綾公園再整備の進捗、市道17号線の整備などにより、**8億8千万円**の増となっています。



県支出金

地域密着型サービス等の施設整備やもみの木園の建替えに伴う実施設計などにより、**1億4千万円**の増となっています。

市債

都市計画道路の整備や光綾公園の再整備などにより、**3億1千万円**の増となっています。



(市税の状況)

市税収入は**128億2千万円**と、前年度に比べ**3億4千万円の増**となっています。

(単位：千円・%)

款		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市民税		5,375,277	5,040,012	335,265	6.7
個人	現年分	4,577,447	4,411,999	165,448	3.7
	滞繰分	52,946	55,153	△2,207	△4.0
	小計	4,630,393	4,467,152	163,241	3.7
法人	現年分	742,343	571,431	170,912	29.9
	滞繰分	2,541	1,429	1,112	77.8
	小計	744,884	572,860	172,024	30.0
固定資産税		5,906,185	5,936,465	△30,280	△0.5
	土地	2,753,252	2,778,185	△24,933	△0.9
	家屋	2,119,947	2,100,657	19,290	0.9
	償却資産	966,046	996,178	△30,132	△3.0
	滞繰分	26,528	20,984	5,544	26.4
	交付金	40,412	40,461	△49	△0.1
軽自動車税		195,666	175,797	19,869	11.3
	環境性能割	14,230	6,957	7,273	104.5
	種別割	179,200	166,577	12,623	7.6
	滞繰分	2,236	2,263	△27	△1.2
市たばこ税		580,739	568,505	12,234	2.2
都市計画税		761,128	762,648	△1,520	△0.2
	土地	473,658	476,733	△3,075	△0.6
	家屋	284,217	282,541	1,676	0.6
	滞繰分	3,253	3,374	△121	△3.6
合計		12,818,995	12,483,427	335,568	2.7
	現年分	12,731,491	12,400,224	331,267	2.7
	滞繰分	87,504	83,203	4,301	5.2

市民税

個人市民税は総所得見込額の増により、**1億6千万円**の増、法人市民税は一部大手事業所の増益見込みにより、**1億7千万円**の増となっています。



固定資産税

土地は、住宅地の評価の下落により、**2千万円の減**、家屋は新築による評価額の増により、**2千万円の増**、償却資産は既存資産の減価償却により、**3千万円の減**となっています。

市たばこ税

税率の引き上げにより、**1千万円**の増となっています。

軽自動車税

環境性能割の軽減税率の終了及び軽自動車登録台数見込みの増により、**2千万円**の増となっています。



〔 歳 出 〕
 (款 別 予 算)

(単 位 : 千 円 ・ %)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	266,033	0.9	269,727	1.0	△3,694	△1.4
2 総 務 費	3,731,092	12.3	3,517,116	12.5	213,976	6.1
3 民 生 費	12,880,064	42.4	12,607,872	44.8	272,192	2.2
4 衛 生 費	2,958,384	9.7	2,062,571	7.3	895,813	43.4
5 労 働 費	40,346	0.1	42,736	0.2	△2,390	△5.6
6 農 林 水 産 業 費	140,308	0.5	133,885	0.5	6,423	4.8
7 商 工 費	234,793	0.8	196,277	0.7	38,516	19.6
8 土 木 費	4,179,064	13.7	3,438,027	12.2	741,037	21.6
9 消 防 費	1,323,186	4.3	1,306,827	4.6	16,359	1.3
10 教 育 費	2,652,776	8.7	2,476,060	8.8	176,716	7.1
11 公 債 費	1,933,476	6.4	2,007,300	7.1	△73,824	△3.7
12 諸 支 出 金	478	0.0	1,602	0.0	△1,124	△70.2
13 予 備 費	70,000	0.2	70,000	0.3	0	0.0
合 計	30,410,000	100.0	28,130,000	100.0	2,280,000	8.1

衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業や高座清掃施設組合の負担金の増、家庭系可燃ごみの減量化事業の実施などにより、**9億円**の増となっています。



土木費

市道17号線、市道911号線などの整備や光綾公園の再整備などにより、**7億4千万円**の増となっています。



民生費

受給者数の減に伴い、児童手当支給事業費が減となった一方、地域密着型サービス等整備費補助金や障害者介護給付費等給付事業費などの増により、**2億7千万円**の増となっています。



総務費

定年退職者の減などに伴い、職員給与費が減となった一方、市庁舎における空調の改修やマンホールトイレの整備、参議院議員選挙の実施などにより、**2億1千万円**の増となっています。

教育費

市民文化センターにおける照明卓の改修や中学校における体育館空調設備設計のほか、児童・生徒の読書環境の充実などにより、**1億8千万円**の増となっています。

(性 質 別 予 算)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	5,823,783	19.1	6,243,643	22.2	△419,860	△6.7
	扶 助 費	7,966,024	26.2	8,082,135	28.7	△116,111	△1.4
	公 債 費	1,933,476	6.4	2,007,300	7.1	△73,824	△3.7
小 計	15,723,283	51.7	16,333,078	58.0	△609,795	△3.7	
普通建設事業費	2,774,525	9.1	1,455,526	5.2	1,318,999	90.6	
その他の経費	物 件 費	4,933,296	16.2	3,923,158	14.0	1,010,138	25.7
	維 持 補 修 費	277,241	0.9	250,052	0.9	27,189	10.9
	補 助 費 等	3,985,468	13.1	3,493,261	12.4	492,207	14.1
	積 立 金	384,537	1.3	396,047	1.4	△11,510	△2.9
	投資及び出資金	25,846	0.1	11,730	0.0	14,116	120.3
	貸 付 金	31,120	0.1	31,120	0.1	0	0.0
	繰 出 金	2,204,684	7.2	2,166,028	7.7	38,656	1.8
	予 備 費	70,000	0.3	70,000	0.3	0	0.0
小 計	11,912,192	39.2	10,341,396	36.8	1,570,796	15.2	
合 計	30,410,000	100.0	28,130,000	100.0	2,280,000	8.1	

(注) 構成比の小計は、各性質の合計と一致しない場合があります。

義務的経費

扶助費

児童手当や要保護及び準要保護児童・生徒就学援助における対象者数の減による事業費の減などにより、**1億2千万円**の減となっています。

人件費

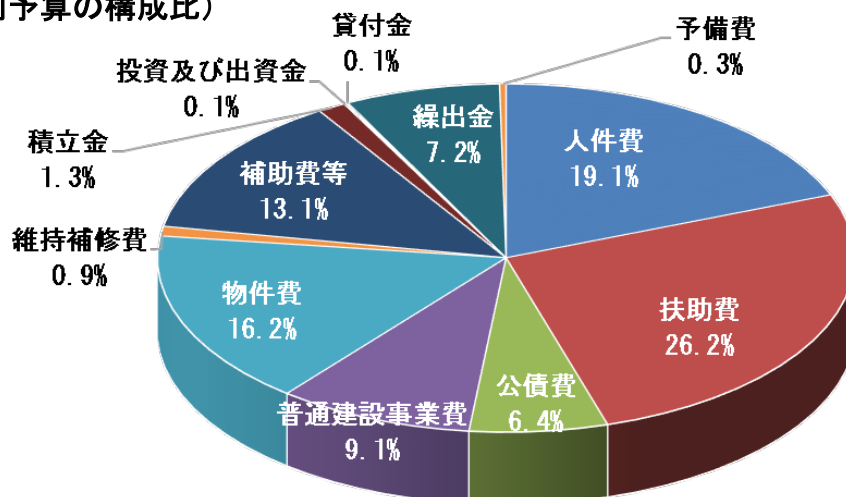
職員給与費の積算見直しや定年退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、**4億2千万円**の減となっています。

公債費

元利償還金の減により、**7千万円**の減となっています。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」は、前年度に比べ**6億1千万円**の減、構成比では、前年度を**6.3ポイント**下回る**51.7%**となっています。

(性質別予算の構成比)



自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	12,818,995	42.1	12,483,427	44.4	335,568	2.7
	繰 越 金	600,000	2.0	600,000	2.1	0	0.0
	寄 附 金	560,411	1.8	560,366	2.0	45	0.0
	繰 入 金	359,033	1.2	91,842	0.3	267,191	290.9
	諸 収 入	238,595	0.8	270,613	1.0	△32,018	△11.8
	分担金及び負担金	171,597	0.6	173,961	0.6	△2,364	△1.4
	使用料及び手数料	143,371	0.5	143,870	0.5	△499	△0.3
	財 産 収 入	77,722	0.2	78,554	0.3	△832	△1.1
	小 計	14,969,724	49.2	14,402,633	51.2	567,091	3.9
	自主財源比率	49.2%		51.2%		△2.0 P	
依存財源	国庫支出金	6,265,926	20.6	5,381,746	19.1	884,180	16.4
	県 支 出 金	2,142,205	7.0	1,997,875	7.1	144,330	7.2
	地方消費税交付金	1,710,000	5.6	1,710,000	6.1	0	0.0
	市 債	1,605,800	5.3	1,295,077	4.6	310,723	24.0
	地方交付税	1,530,000	5.0	1,268,000	4.5	262,000	20.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,260,000	4.2	1,238,000	4.4	22,000	1.8
	繰 入 金 ※	270,006	0.9	285,006	1.0	△15,000	△5.3
	地方譲与税	179,030	0.6	171,974	0.6	7,056	4.1
	法人事業税交付金	170,000	0.6	63,000	0.2	107,000	169.8
	株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.3	67,000	0.3	23,000	34.3
	諸 収 入 ※	0	0.0	240	0.0	△240	皆減
	その他の交付金	217,309	0.7	249,449	0.9	△32,140	△12.9
	小 計	15,440,276	50.8	13,727,367	48.8	1,712,909	12.5
合 計	30,410,000	100.0	28,130,000	100.0	2,280,000	8.1	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

※依存財源の諸収入については、中日本高速道路(株)からの受託事業収入です。

自主財源は、スポーツ公園の有料駐車場代が指定管理料に算入されることにより諸収入が減となった一方、個人市民税所得割額及び法人市民税法人税割額の増などによる市税の増のほか、財源不足を補うための財政調整基金からの繰入などにより、**5億7千万円**の増となっています。

また、依存財源は、地方交付税の増や新型コロナウイルスワクチン接種事業や光綾公園再整備事業などによる国庫支出金の増などから、**17億1千万円**の増となっています。

自主財源、依存財源ともに増加しているものの、依存財源の増加額が自主財源の増加額よりも大きいことから、自主財源比率は**49.2%**で、**2.0ポイント**の減となっています。

予算規模の推移

(単位：千円・%)

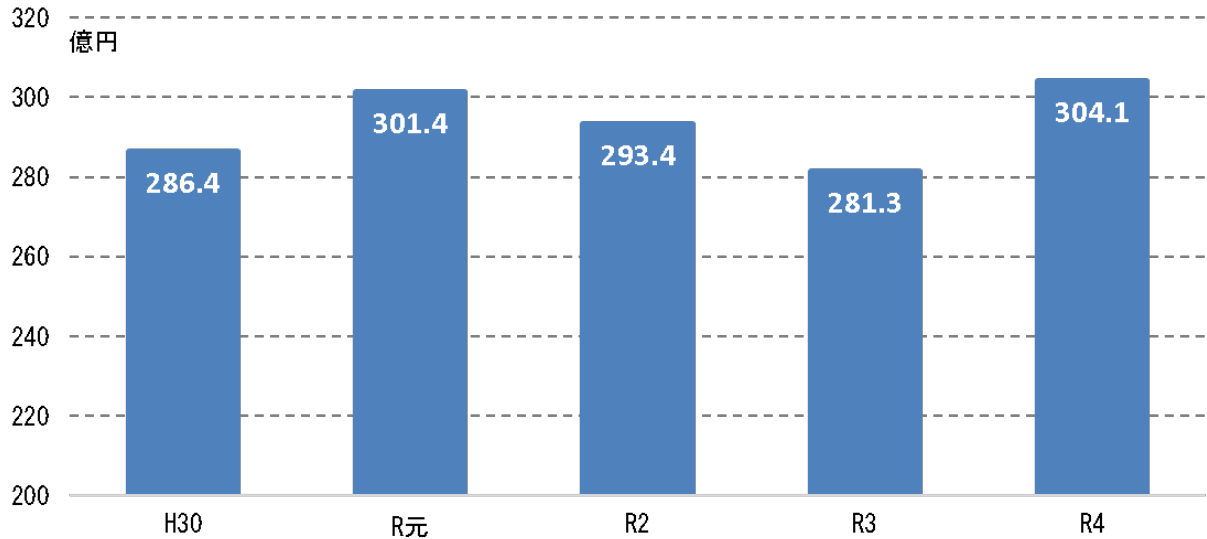
区 分		年 度				
		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人 口 (各年 1 月 1 日現在住基人口)		85,063人	85,120人	85,297人	84,886人	84,445人
総 額	当初予算総額 (一般会計)	28,640,000	30,140,000	29,340,000	28,130,000	30,410,000
	伸 率	△4.5	5.2	△2.7	△4.1	8.1
入	市 税	12,942,137	13,369,511	13,093,165	12,483,427	12,818,995
	構 成 比	45.2	44.4	44.6	44.4	42.2
	伸 率	△0.5	3.3	△2.1	△4.7	2.7
	地方交付税	980,000	990,000	1,006,000	1,268,000	1,530,000
	伸 率	△9.7	1.0	1.6	26.0	20.7
	国庫支出金	5,759,959	6,458,339	5,703,445	5,381,746	6,265,926
	伸 率	△8.7	12.1	△11.7	△5.6	16.4
	寄 附 金	400,200	59,150	440,681	560,366	560,411
	伸 率	99.9	△85.2	645.0	27.2	0.0
	市 債	1,648,200	1,988,500	1,927,800	1,295,077	1,605,800
伸 率	△22.7	20.6	△3.1	△32.8	24.0	
歳 出	義務的経費	14,524,918	14,672,929	16,049,685	16,333,078	15,723,283
	構 成 比	50.7	48.7	54.7	58.0	51.7
	伸 率	6.1	1.0	9.4	1.8	△3.7
	(人件費)	5,615,892	5,405,466	6,183,164	6,243,643	5,823,783
	(うち退職手当)	470,671	324,845	326,190	388,304	333,748
	(扶助費)	7,210,132	7,470,297	8,012,908	8,082,135	7,966,024
	(公債費)	1,698,894	1,797,166	1,853,613	2,007,300	1,933,476
	普通建設事業費	3,172,591	4,531,602	2,886,525	1,455,526	2,774,525
	構 成 比	11.1	15.0	9.8	5.2	9.1
	伸 率	△39.5	42.8	△36.3	△49.6	90.6
繰 出 金	3,709,640	3,500,356	2,165,470	2,166,028	2,204,684	
構 成 比	12.9	11.6	7.4	7.7	7.2	
伸 率	△2.4	△5.6	△38.1	0.0	1.8	

一般会計の予算総額は前年度比**22億8千万円、8.1%**の増で、**304億1千万円**となっています。近年増加傾向にあった義務的経費では、人件費は職員給与費の積算見直しによる減や定年退職者数の減に伴う退職手当の減などにより**4億2千万円**の減、扶助費が**1億2千万円**の減、公債費が**7千万円**の減となっております。

普通建設事業費では、光綾公園再整備の進捗による事業費の増や、市道17号線、市道911号線の整備などにより、構成比は前年度から**3.9ポイント**増の**9.1%**となっており、消防本部庁舎建設工事などにより最大となった令和元年度と比較すると**17億6千万円**の減となっています。

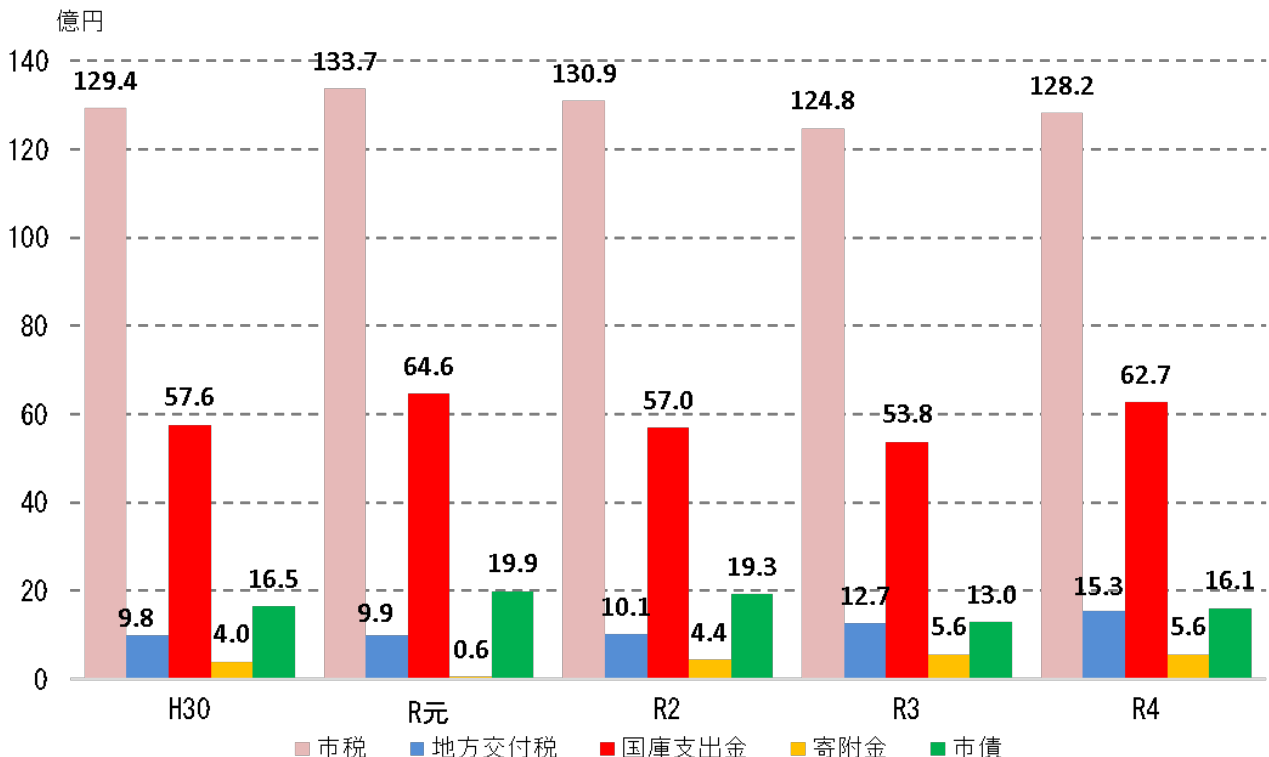
また繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となった一方、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となったことにより、**4千万円、1.8%**の増となっています。

① 当初予算総額の推移（5年間）



一般会計予算総額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や、光綾公園再整備事業、市庁舎における空調機の改修などにより、前年度比で**22億8千万円**の増、最近5年間で最高額の**304億1千万円**となっています。

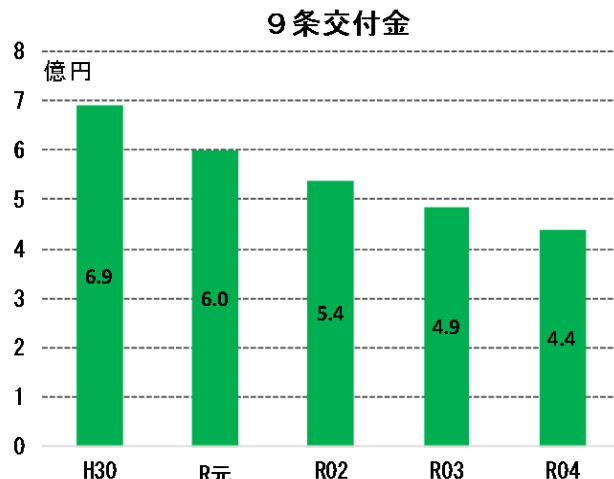
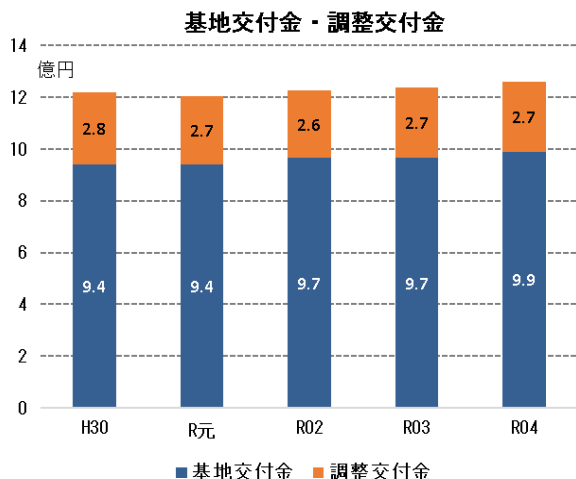
② 歳入（市税等）の推移（5年間）



歳入の根幹をなす市税は、個人市民税において総所得見込額の増及び法人市民税において一部大手事業所の増益見込みなどによる増により、前年度比**3億4千万円**増の**128億2千万円**となっています。

また、国庫支出金は新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより、前年度比で**8億9千万円**増の**62億7千万円**となっています。

③ 厚木基地関連の歳入の推移（5年間）



基地交付金

国が所有する防衛施設が、市町村の広大な面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金です。

4年度予算では、前年度比で**2千万円、2.5%**の増で、**9億9千万円**を見込んでいます。

調整交付金

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る市町村民税の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金です。

4年度予算では、前年度とほぼ同額の**2億7千万円**を見込んでいます。

9条交付金

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき防衛大臣が指定した、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる防衛省所管の交付金で、空母艦載機部隊岩国移駐が平成29年度末に完了して以降、航空機の離着陸回数等の運用態様の変化に伴う減額が続いています。

4年度予算では、前年度比で**5千万円、9.3%**の減で、3年度交付見込み額と同額の**4億4千万円**を見込んでおり、公園整備事業等のハード事業を中心に、小児医療費助成事業や予防接種事業（基金を活用）等のソフト事業にも充当します。

●厚木基地関連歳入（補助金）を活用する事業（4年度）

（単位：千円）

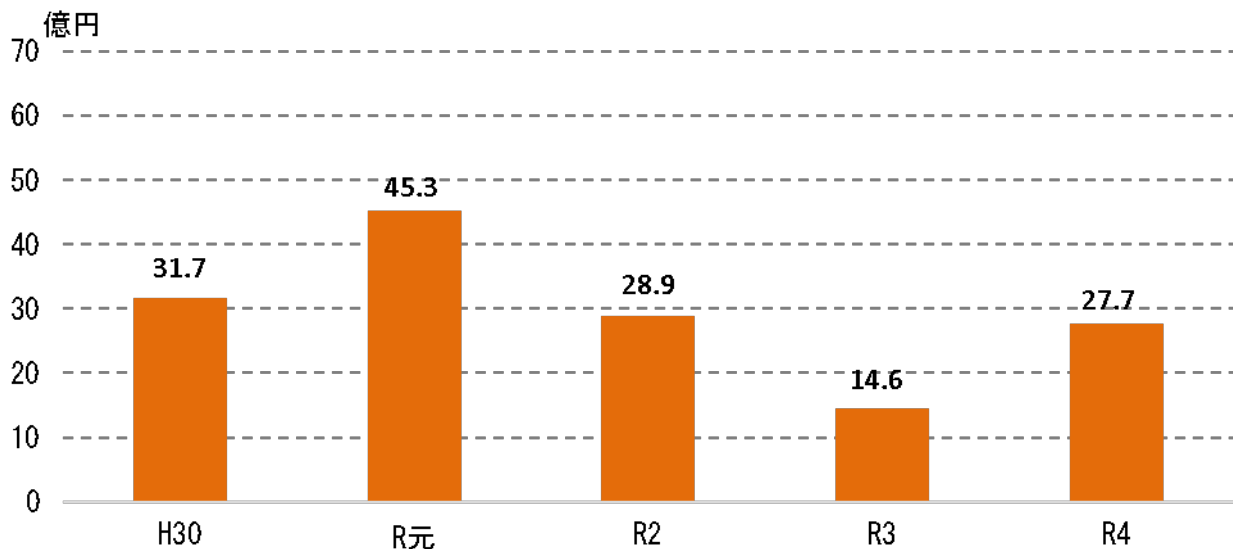
根拠法令等	内容	対象事業	補助対象事業費	補助額
法第3条 (障害防止)	基地の障害を防ぐため、学校などの公共施設の防音工事に係る経費を対象とする補助金	空調設備改修事業 (綾西小学校)	9,077	6,807
法第8条 (民生安定)	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるため、公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	光綾公園再整備事業	531,775	354,517

④ 歳出（義務的経費）の推移（5年間）



義務的経費は、令和3年度までは増加の傾向が続いていましたが、人件費は職員給与費の積算見直しによる減や退職手当などの減、扶助費は要保護及び準要保護児童・生徒就学援助対象者、児童手当支給対象者の減などによる事業費の減、公債費は償還額の減などにより、前年度比で**6億1千万円減の157億2千万円**となっています。

⑤ 歳出（普通建設事業費）の推移（5年間）



普通建設事業費は、令和3年度までは減少の傾向が続いていましたが、令和4年度においては、光綾公園再整備の進捗による事業費の増や市庁舎における空調機の改修などにより、前年度比で**13億1千万円増の27億7千万円**となっています。

市債及び基金の状況

1 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末 見込み	令和4年度末 見込み
一 般 会 計	15,266,829	15,509,198	15,814,087	15,068,263	16,461,514	16,186,849
深谷中央特定土地 区画整理事業	1,419,816	1,185,018	986,572	812,322		
公共下水道事業	13,450,582	12,387,311	11,403,737	10,142,167	9,131,512	8,535,556
合 計	30,137,227	29,081,527	28,204,396	26,022,752	25,593,026	24,722,405

一人当たり 市債残高	353.8	341.9	331.3	305.1	301.5	292.8
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※一人当たり市債残高を算出する際の人口は1月1日現在の住民基本台帳人口

市債とは、主に公共施設建設の際の財源として借り入れる長期借入金のことです。主に道路、学校、公園などの都市基盤整備に活用しています。
令和4年度末の市債残高は、全会計で**247億2千万円**になる

将来



令和4年度末の市債残高は平成29年度末と比較して、**54億1千万円**の減となり、市民一人当たりの市債残高は**29万3千円**となる見込みです。

(参考)

(単位：千円)

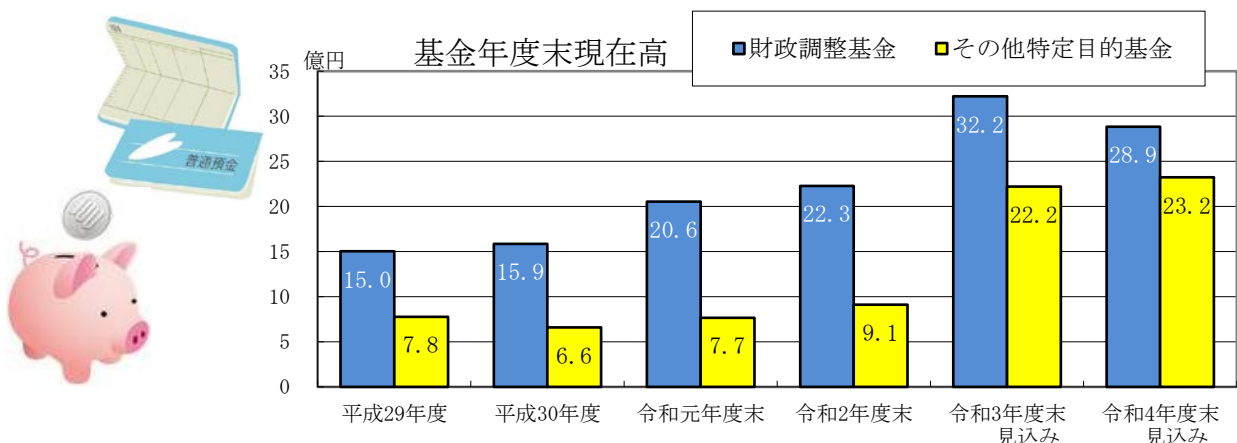
土地開発公社	939,407	592,751	419,681	451,958	254,178	475,676
市債と公社の合計	31,076,634	29,674,278	28,624,077	26,474,710	25,847,204	25,198,081

2 基金の年度末現在高 (一般会計)

(単位：千円)

基金名	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末 見込み	令和4年度末 見込み
財政調整基金	1,504,239	1,586,716	2,055,324	2,226,711	3,220,736	2,885,752
その他特定目的基金	778,370	657,958	767,475	909,963	2,220,756	2,323,238
合 計	2,282,609	2,244,674	2,822,799	3,136,674	5,441,492	5,208,990

基金には、主に税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する基金があります。
令和4年度は財源不足を補うため、財政調整基金から**3億3千万円**を取崩して対応することとしています。



令和4年度

新規・拡充事業等

令和4年度に実施する各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容を次の「綾瀬市総合計画2030での基本方針」ごとにお示しします。

- | | | |
|------------|---------------|--------|
| 1 育てる…………… | P. 14 ~ P. 28 | (19事業) |
| 2 稼ぐ…………… | P. 29 ~ P. 32 | (6事業) |
| 3 支える…………… | P. 33 ~ P. 47 | (20事業) |

【表の見方】

事業費	令和4年度当初予算額	担当課	令和4年度予算要求所属	区分	新規・拡充・継続の区分
総合計画				補助・単独	
SDGs			予算書	説明資料	
必要性 (背)	綾瀬市総合計画2030での15の戦略プロジェクト		予算書での掲載ページ	財源の内容を記載	
事業内容	SDGs17の目標			予算説明資料での掲載ページ	
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)					

1 育てる

1 育てる



～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

(1) 市民交流・地域交流を通じた地域社会づくり

事業費	10,727千円	担当課	市民活動推進課	区分	拡充
総合計画	育てる3 未来を支える地域コミュニティの仕組みづくりプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 54	説明資料 P. 131
必要性 (背景や課題)	<p>新型コロナウイルスの影響により市民相互のつながりが減少している中で、あやせ大納涼祭を通じて人と人との交流する機会を生み出し、地域への愛着を育む必要があります。</p>				
事業内容	<p>地域の神輿や盆踊りを身近に体験することで、市民の郷土意識を高め、郷土愛を深めるとともに、新たに体験コーナーや団体のPRブースを設置し、市民交流・地域交流により、心のかよい合う人間性豊かな地域社会づくりを行います。</p> <p>開催予定日：令和4年8月27日（土） 開催場所：光綾公園多目的フィールド ※市民文化センター周辺から変更</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">R元年度の様子</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>市民相互のつながりが高まることで市民の交流が創出され、地域コミュニティが活性化するとともに、郷土愛を深め相互の融和が図れ、市民活動の啓発につながります。なお、目標来場者数は10,000人です。</p>				



1 育てる

(2) 外国人市民ウェルカムパックの配付

事業費	2,151千円	担当課	市民活動推進課	区分	新規
総合計画	育てる2 外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 		予算書	P. 54	説明資料 P. 134
必要性 (背景や課題)	<p>本市に生活する外国人市民は、約4,100人（人口比率4.9%）であり、日本人市民との相互理解を促進し、地域の一員として共に生活し、活躍できる環境を整えることが求められています。</p> <p>また、外国人市民へのアンケート調査により、日本における日常生活のルールや暮らしの情報を知りたいというニーズがあることがわかっています。</p>				
事業内容	<p>日本の生活に必要な情報やルールなどを10言語に翻訳し、言語別にまとめた冊子「あやせウェルカムパック」を作成し、転入手続き窓口で外国人市民に配付します。</p> <p>翻訳言語数：10言語（予定）</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>ウェルカムパックの配付により、外国人市民と日本人市民の相互理解が促進されるとともに、外国人市民が地域の一員として安心かつ自立して生活し、活躍できる環境を整備します。</p>				

1 育てる

(3) 外国人市民のための一元的情報提供・相談窓口の設置

事業費	7,359千円	担当課	市民活動推進課	区分	拡充
総合計画	育てる2 外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりプロジェクト			補助・単独	国10/10、1/2
SDGs	 	予算書	P. 54	説明資料	P. 134
必要性 (背景や課題)	<p>現在の市役所窓口等の通訳は、行政通訳員（4言語・月6日）と機械翻訳システムで対応しています。 生命や生活に直結する情報を必要とする外国人市民に迅速かつ正確に提供し、地域において安心かつ自立して生活できる環境を整えるために、多言語で対応できる情報提供・相談体制を強化する必要があります。</p>				
事業内容	<p>外国人市民のための一元的相談・情報提供窓口を開設し、行政通訳員と機械翻訳システムに加え、以下の通訳等支援により多言語による対応を強化します。</p> <p><窓口通訳> ・テレビ通訳システムの配備（8言語・開庁時）</p> <p><外国人市民専用ダイヤルの設置> ・通訳者を介した電話対応（8言語・開庁時）</p> <p><行政情報の多言語化> ・庁内の行政情報の多言語翻訳（10言語・随時）</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>必要な情報を外国人市民が迅速かつ正確に得ることで、地域の一員として安心かつ自立して生活し、活躍できる環境を整備します。</p>				

1 育てる

(4) あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想

事業費	2,725千円	担当課	生涯学習課	区分	継続
総合計画	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト			補助・単独	国1/2 県1/3
SDGs	 	予算書	P. 102	説明資料	P. 296
必要性 (背景や課題)	<p>目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を生かし「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげる必要があります。</p>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回） ・PR映像作成（1本） ・早川城山遺跡説明板の設置（1か所） ・ゾーン内に案内表示を設置（3か所） 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>目久尻川流域の歴史文化資源を通して、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげるための事業を実施します。</p>				

1 育てる

(5) 学校運営協議会の設置・地域学校協働活動推進員の配置

事業費	4,242千円	担当課	生涯学習課・教育指導課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	国1/3 県1/3
SDGs	 	予算書	P. 98 P. 102	説明資料	P. 277 P. 291
必要性 (背景や課題)	<p>子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化するとともに、家族形態の変化や地域コミュニティの希薄化により、地域社会の停滞や教育力の低下などが指摘されており、学校と地域の連携・協働の重要性が高まっています。</p> <p>また、学習指導要領の改訂により、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められています。</p>				
事業内容	<p><学校運営協議会の設置> 市内全小・中学校をコミュニティ・スクールとするために、地域住民や保護者などの委員からなる学校運営協議会を設置し、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていきます。</p> <p><地域学校協働活動推進員の配置>※補助事業 学校運営協議会の委員のうち1名を、地域学校協働活動推進員として配置し、地域住民と学校が協働して実施する地域学校協働活動の企画・立案を通して、地域や学校の実情に応じた課題の解決を図っていきます。</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>学習指導要領の「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、この理念の実現に向けて、組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくため、学校運営協議会や地域学校協働活動を一体的に推進していきます。</p>				

1 育てる

(6) 非認知能力向上に向けた小冊子の作成

事業費	812千円	担当課	こども未来課	区分	拡充
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 70	説明資料	P. 185
必要性 (背景や課題)	<p>子どもが「生きる力」を身につけ、自ら学ぶ姿勢を育むため、他の人とうまく関わる力、目標に向かって頑張る力、感情をコントロールする力などの非認知能力を身につけることが重要です。現在も講座の実施等、乳幼児期の親へのアプローチを行っていますが、広く子育て世代に「非認知能力」を周知し、子育てに生かしてもらおう機会を設けることが必要です。</p>				
事業内容	<p>30年度から実施している「親子で学ぶコミュニケーション力養成講座」の内容を広く子育て世代に普及するために、小冊子及びワンポイント動画を作成し、1歳6か月児健診の際に配布することにより、親子のコミュニケーションの方法や、心に響く読み聞かせの方法などを知る機会に繋がっていきます。また、現在までに講座を受けた方にも、講座や子育てサロンなどで、他の親子に伝えていただく機会を設けていきます。</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>次世代を担う子どもたちを健全に養育していくためにも、親教育が必要となります。また、乳幼児期から親子でのコミュニケーションが図れる機会が増えることで、子どもの非認知能力が向上し、成長していく過程で「生きる力」が備わるような環境づくりを目指します。</p>				

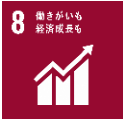

1 育てる

(7) ひとり親への支援体制の充実

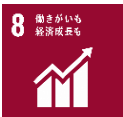

事業費	3,755千円	担当課	こども未来課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	国1/2
SDGs			予算書	P. 70	説明資料 P. 187 P. 188
必要性 (背景や課題)	ひとり親の大半を占める母子家庭においては、約半数が養育費等の取り決めをしておらず、離婚後の経済面が苦しい状況にあり、自立に向けた支援を充実していく必要があります。				
事業内容	<p><離婚前相談及びひとり親相談の充実> 子どもを健全に養育していくため、離婚後も子どもたちが困窮することなく生活していくための養育費確保や経済的相談、手続き支援を行う専門相談員の設置</p> <p><養育費確保に係る経費助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育費に係る公正証書等を作成する方に経費を助成（上限3万円） ・養育費保証契約を締結する方に初回保証料を助成（上限5万円） 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	養育費がきちんと支払われることにより、親としての責任も果たしてもらい、ひとり親家庭の生活、精神面での安定につなげていきます。				

1 育てる

(8) 待機児童の解消

事業費	4,650千円	担当課	保育課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・ 単独	単独
SDGs	 8 働きがいも 経済成長も	 11 住み続けられる まちづくりを	予算書	P. 70	説明資料 P. 192
必要性 (背景や課題)	全国的な保育士不足により保育士の新規雇用が進まないことから、定員の弾力化枠の活用を阻害する要因の一つになっているため、待機児童の解消が進んでいないことが課題となっています。				
事業内容	保育士雇用に要する経費の一部を補助します。 補助対象：求人広告の掲載料や派遣会社による人材紹介料など 補助率：1/2				
目標・効果 (4年度末の達成目 標及び最終的な成果 目標を記載)	保育士の雇用促進を図ることで既存保育所等の定員増や弾力化枠を活用し、待機児童の解消を目指します。 ・待機児童数（R3年4月1日時点）：15人（前年同期 27人） （R4年4月1日時点）：0人				



(9) 保育士の雇用環境の改善

事業費	33,688千円	担当課	保育課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・ 単独	単独
SDGs	 8 働きがいも 経済成長も	 11 住み続けられる まちづくりを	予算書	P. 70	説明資料 P. 192
必要性 (背景や課題)	特定の判定は受けていないが発達上の特性から保育所の生活において困難を抱えており、特別な支援が必要と考えられる子ども(気になる子)の保育には、法定基準以上に保育士の配置が必要になっています。そうした保育士の雇用にかかる費用を補助し、保育士の雇用環境の改善を図ることが求められています。				
事業内容	気になる子の保育にかかる人件費の一部を補助します。 補助額：対象児童一人当たりの月額 57,292円 対象人数：49人 ※定員の10%を上限とします				
目標・効果 (4年度末の達成目 標及び最終的な成果 目標を記載)	幼児一人ひとりの特性に応じたきめ細かい保育を行うため、基準以上に保育士を配置している施設に対して、保育士雇用にかかる費用の一部を補助し、雇用環境の改善を図ります。				





1 育てる

(10) 弱視の早期発見に向けた取り組み

事業費	1,402千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・ 単独	国1/2
SDGs	 	予算書	P. 76	説明資料	P. 206
必要性 (背景や課題)	3歳6か月児健診の視力検査では、家庭での一次検査と問診、二次検査として健診会場で保健師が確認をしています。視力検査に屈折検査を導入することで、短時間で弱視の主な原因である遠視・乱視の程度を確認し、弱視の早期発見・治療につなげることができます。				
事業内容	屈折検査機器の購入：1台				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>屈折検査の測定結果で精密検査が必要となった場合には、速やかに医療機関につなげることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精密検査受診児の有所見見込数 12人 (R2年度受診児：482人 精密検査受診児：8人) 				

(11) おたふくかぜワクチン予防接種の実施

事業費	1,593千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・ 単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 76	説明資料	P. 207
必要性 (背景や課題)	おたふくかぜは数年毎に大規模な流行を繰り返しています。感染による髄膜炎や難聴等の合併症を防ぐとともに、子育て世代の経済的負担軽減を図るため、希望する方が接種できる環境づくりが必要です。				
事業内容	<p>おたふくかぜワクチン接種費用の一部助成をします。</p> <p>助成対象：1歳から2歳の誕生日前日までの幼児（対象者数：519人） 助成回数：1回/人 助成費用：3,000円</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・おたふくかぜワクチン接種率 R4年度：93% (R2年度麻疹風しんワクチンの接種率) 				






1 育てる

(12) 光綾公園の再整備


事業費	543,676千円	担当課	みどり公園課	区分	継続
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			補助・単独	国2/3
SDGs		予算書	P. 92	説明資料	P. 257
必要性 (背景や課題)	市民の憩いの場である光綾公園の老朽化した施設を改修するとともに、魅力あふれる公園にリニューアルする必要があります。				
事業内容	<p>スポーツやイベントが開催できる施設として2年度に着手した多目的フィールド、駐車場の8月供用開始を目指します。また、バラ園及び管理棟の整備を4年度から2か年の継続事業により実施します。</p>  <p>R3～4年度 多目的フィールド整備工事 R4～5年度 バラ園及び管理棟整備工事 R6年度 南側エリア整備工事</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針として「観光資源」、「健康・スポーツ」、「子育て」、「防災」を4本の柱に、市のシンボル公園として更なる魅力の向上を図ります。 4年度に多目的フィールド、6年度にバラ園のオープンを予定しており、北側エリア整備後、南側エリアの整備に着手し、7年春に全面供用開始を目指します。 				

1 育てる

(13) 鶴島緑地の急傾斜地対策


事業費	37,334千円	担当課	みどり公園課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	国定額
SDGs	  	予算書	P. 92	説明資料	P. 257
必要性 (背景や課題)	神奈川県により「土砂災害特別警戒区域」に指定された鶴島緑地の急傾斜地について、対策工事を実施し、近隣住民の生命、財産を守る必要があります。				
事業内容	「土砂災害特別警戒区域」に指定された鶴島緑地の急傾斜地に対し法面工などの崩壊防止工事を実施します。 急傾斜地対策工事 (L=150m) R4~6年度				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	・「土砂災害特別警戒区域」に指定された鶴島緑地の急傾斜地について、対策工事により近隣住民の安全性を確保し、指定区域の解除を目指します。				

(14) 小・中学校体育館空調設備の設置


事業費	31,900千円	担当課	教育総務課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 102	説明資料	P. 290
必要性 (背景や課題)	近年の猛暑により、小中学校における体育館での熱中症対策が求められています。また、体育館は避難所として位置づけられており、災害対応の観点からも整備する必要があります。				
事業内容	小・中学校の体育館に、空調設備を設置します。 ＜中学校体育館空調設備設置工事設計＞ 4年度は、中学校5校の体育館を対象とした工事の設計に取り組みます。				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	4年度から7年度までの4年間で、小・中学校15校への設置を目指します。 R4年度 中学校体育館空調設備設置工事設計 R5年度 中学校体育館空調設備設置工事 小学校体育館空調設備設置工事設計 R6~7年度 小学校体育館空調設備設置工事				

1 育てる

(15) 中学生学び舎支援事業の実施


事業費	4,239千円	担当課	学校教育課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 98	説明資料	P. 272
必要性 (背景や課題)	高等学校等への進学を見据え学習習慣の定着を図るとともに、学習意欲や基礎学力等の向上を図ることが必要です。また、生徒の成長やつまずき、悩みなどの理解に努め、個々の興味や関心、意欲等を踏まえてきめ細かく指導、支援することが求められています。				
事業内容	<p>中学校5校で学習支援を実施します。</p> <p><平日></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1校4～16名程度（希望制） ・放課後1回あたり1.5h（週1～4回） <p><長期休業期間中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1校4～8名（希望制） ・夏休み15日間、冬休み5日間（3h/日） 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	学習習慣の定着を図り、自らの進路を選択する力を養うための基礎学力等の習得を支援します。				

(16) 学校キャッシュレス化の促進

事業費	2,077千円	担当課	教育指導課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 98	説明資料	P. 274
必要性 (背景や課題)	児童・生徒の教材費等は、年間2万円以上を複数回に分け、児童・生徒が現金を持参し、一時金庫に保管後、事業者への支払いを行っています。そのため、集金の際の紛失などの事故を防ぐとともに、保護者が現金化する負担や集金を行う教員の負担を軽減するため、キャッシュレス化を促進する必要があります。				
事業内容	<p>教材費等の代金回収を行う事業者の手数料分を補助します。</p> <p>学校教材費等引落手数料負担事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象児童・生徒数 6,990人 ・1回当たりの手数料 99円 ・集金回数 3回 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	集金時における全児童・生徒のキャッシュレス化を実現することにより、集金の際の紛失などの事故を防ぐとともに、保護者が現金化する負担を軽減します。また、集金業務の軽減により教員の働き方改革の一助となります。				

1 育てる

(17) 児童・生徒の読書環境の充実

事業費	43,719千円	担当課	教育総務課・教育指導課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 98 P. 100 P. 102	説明資料	P. 272 P. 274 P. 287 P. 289
必要性 (背景や課題)	子どもたちが心豊かにたくましく生きていくために、読書を通して考える力や創造力を高めていくことが必要です。子どもの好奇心や学習意欲を高めるために、3つの事業をパッケージとして実施し、子どもの読書活動の推進を図る必要があります。				
事業内容	<p><児童・生徒1人1冊配本事業> 小・中学校在籍の児童・生徒に本を1人1冊配付します。 対象児童数：約4,600人、対象生徒数：約2,400人</p> <p><学校図書 of 充実> 学校図書館の充実を図るため、蔵書数を増やします。</p> <p><学校司書の充実> 学校図書館をより魅力ある学びの場にするため、学校司書の勤務時間を増やします。 R3年度 1日4時間×週5日 R4年度 1日5時間×週2日＋1日4時間×週3日</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	読書を通して心を豊かにし、興味や知識を広げ、考える力を育むとともに、学習意欲や認知機能を高めます。 また、学力の向上が図られるとともに、生きる力を身に付けることができます。				

1 育てる

(18) 指導主事アドバイザーの任用

事業費	4,358千円	担当課	教育指導課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 98	説明資料	P. 273
必要性 (背景や課題)	指導主事は専門性の高い業務を担っていますが、毎年入れ替えが行われるため技術や経験の蓄積が難しい状況です。また、新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務等、新たに対応が求められる業務が増加しており、効率的に対応していく必要があります。				
事業内容	指導主事の経験を有する元教員を指導主事アドバイザーとして任用し、経験に基づいたアドバイスを通して指導主事の専門的な能力の向上を図るとともに、自らも指導主事業務を行うことで、増加している各種業務に効率的に対応できる体制を整えます。				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	能力が高まった指導主事が、学校現場の教員へ適切に指導することにより、教員の質の向上が図られます。また、指導主事業務の効率化が図られ、働き方改革の一助となります。				

1 育てる

(19) 教育相談体制の拡充

事業費	21,040千円	担当課	教育研究所	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 98	説明資料	P. 273
必要性 (背景や課題)	いじめや不登校、集団不適應など複雑で多様化する課題に対応するため、小・中学校の児童・生徒、保護者、教職員のための相談支援体制の充実が求められています。				
事業内容	<p>専門資格を持つ心理相談員（臨床心理士）及びスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）の配置をそれぞれ週1日拡充し、全小・中学校の相談及び支援に対応します。</p> <p><心理相談員></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模小学校2校に週2日、その他8校に週1日配置 ・教育研究所に週5日配置（1日分拡充） ・教育支援教室に週2日配置 <p><スクールソーシャルワーカー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校4校に週1日配置 ・教育研究所に週2日配置（1日分拡充） 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	児童・生徒及び保護者・学校のニーズに応じたきめ細やかな相談及び支援ができ、保護者や学校のニーズに応えられるようになります。				

2 稼ぐ

2 稼ぐ

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

(1) 環境変化に対応した地域経済の活性化

事業費	12,300千円	担当課	商業観光課	区分	拡充
総合計画	稼ぐ4 「ロケのまち あやせ」ならでは観光プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 86	説明資料	P. 241
必要性 (背景や課題)	観光により地域経済を活性化させるため、本市が持つ地域固有の特性を観光資源として活用し、市外からの来訪者を獲得できる観光集客イベントを再開し、市内消費の拡大を図る必要があります。				
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により2年間中止となった、観光集客イベント「光・食・文化の祭典～Ayase Base side Festival～」を、リニューアルする会場において、感染症対策など環境変化に対応し再開するとともに、リユース食器の活用などのSDGsが推進できる施策も検討し、実施します。</p> <p>光・食・文化の祭典～Ayase Base side Festival～の開催 開催予定日：令和4年10月29日(土) 開催場所：光綾公園多目的フィールド</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	来訪者数：延べ35,000人 出店者売上額：7,210千円		 <p>R元年度の様子</p>		

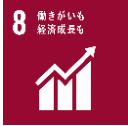

2 稼ぐ

(2) 中小製造企業の経営力強化と持続的な発展に対する支援


事業費	30,000千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	拡充
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	   	予算書	P. 84	説明資料	P. 237
必要性 (背景や課題)	<p>中小製造企業の稼ぐ力を高め、経営力の強化を促進させるため、経営者に新たなビジネスモデルの構築やデジタル化、省人化のほか、社会的価値を高める取り組みを促すとともに、成功事例をモデルケースとして横展開することにより、市内産業の持続的な発展と高度化を図る必要があります。</p>				
事業内容	<p>新たなビジネスモデルの構築やデジタル化、省人化、生産性向上などに取り組む市内製造企業を支援し経営力の強化を促進させます。 経済活動や雇用などの観点から「選ばれる企業」となるために、今後、企業の社会的価値を高めることが重要となることから、これまでの「かながわSDGsパートナーなどの認証制度の取得」と「感染症を踏まえたBCPの策定」に加え「カーボンニュートラルにおける行動」を補助金審査時の加点評価とします。 上記を踏まえた成功事例をモデルケースとして横展開し、波及効果による地域経済の活性化に繋がります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業強靱化推進補助金 補助率：2/3以内 補助額：Aコース/10,000千円 Bコース/3,000千円 補助対象経費： <Aコース>新たなビジネスモデル構築・デジタル化・省人化等 <Bコース>AI・IoT・生産性向上等 加点評価： SDGs関連の認証制度、感染症を踏まえたBCP カーボンニュートラルに係る行動 【拡充】 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>新たなビジネスモデルへの転換やデジタル化などに取り組む企業数 3社以上</p>				

2 稼ぐ

(3) 農産物の利活用による農業者所得向上の促進



事業費	163千円	担当課	農業振興課	区分	新規
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 82	説明資料	P. 232
必要性 (背景や課題)	食料の安定確保や食品ロス等の問題への対応など、SDGsへの関心が高まる中、農業分野における対応が求められています。また、農業の持続的な発展には、綾瀬産農産物のブランド力を向上させ、「稼ぐ農業」のさらなる推進をする必要があります。				
事業内容	<p>日常の営農活動に加え、生産現場における食品ロスの削減及び綾瀬産農産物のさらなる高付加価値化を目的に、民間事業者と連携し、市場出荷基準を満たせず処分していた農産物を原料として加工品製造、販売につなげる農業者に対し、出荷にかかる経費の一部を助成します。</p> <p>補助対象者：農業者団体 補助要件：規格外農産物の出荷及び活用に取り組むこと 補助金額：市場出荷額の1/3以内</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	規格外農産物を加工品製造、販売のために出荷する農業者団体 2団体/年				

(4) 農業分野における環境配慮に対する取り組み



事業費	100千円	担当課	農業振興課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 82	説明資料	P. 233
必要性 (背景や課題)	廃棄物による環境汚染問題への対応など、SDGsへの関心が高まる中、環境に配慮した農業の振興が求められています。				
事業内容	産業まつりでの「ふれあい大釜」のとんすき配布を、リユース食器を活用する環境配慮型イベントとすることで、廃棄物を削減し、SDGsの啓発と、環境に配慮した農業の振興を図ります。				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	「ふれあい大釜」のとんすきをリユース食器で配布 3,500個				

2 稼ぐ

(5) 道の駅の整備

事業費	8,124千円	担当課	道の駅整備推進室	区分	継続
総合計画	稼ぐ1 道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 90	説明資料 P. 253
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの開通による交流人口の増加を最大限に活用するため、円滑な交通環境と人々のにぎわいの場を提供するとともに、地域経済を活性化させ、「綾瀬」の魅力を生内外に発信する拠点を早期に整備する必要があります。				
事業内容	これまで検討を行ってきた計画地の見直しが必要となったことから、適地選定をはじめ、引き続き魅力ある施設を目指し、新たな事業計画案の作成に取り組めます。 <実施内容> ・道の駅基本計画の再検討 ・道の駅関係機関協議資料の作成				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	道の駅基本計画を見直し、目指すべき事業の方向性、立地、導入機能・施設等を示します。				

(6) 工業系新市街地の整備

事業費	218,298千円	担当課	都市整備課	区分	継続
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 90	説明資料 P. 252
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業立地による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、企業の受け皿となる用地を確保することが必要となっています。				
事業内容	土地区画整理組合に対し、事業に必要な技術的・財政的支援を行います。 <整備地区面積> ・早川中央地区 5.7ha <実施内容> 組合助成（対象事業費の30%を助成） ・調整池築造工事 ・調査設計事業（仮換地指定等） ・建物等移転補償 ・組合運営支援				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	・4年度は、事業区域内の建物等の移転を実施するとともに、調整池築造工事などに着手します。 ・土地区画整理事業により都市基盤整備を実施し、企業立地による地域経済活性化を図り、工業系新市街地の創出を行います。				

3 支える

3 支える

～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～


(1) 避難所のマンホールトイレの整備

(一般会計及び公共下水道事業会計)

事業費	77,110千円	担当課	危機管理課・下水道課	区分	継続
総合計画	支える3 大規模災害対策プロジェクト			補助・単独	国1/2 県1/2 (市負担有)
SDGs		予算書	P. 56 P. 252	説明資料	P. 139 P. 397
必要性 (背景や課題)	昨今の大規模災害等で課題とされている、避難所での衛生環境を向上するため、災害時に使用可能なトイレの確保が必要となっています。				
事業内容	<p>災害時に避難所となる学校に対して、断水時に使用するマンホールトイレを設置します。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置工事（1校あたりトイレ10基（男女各5基）） ・管理備品（ポンプ及びホース）購入 <p><R4年度の工事対象校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・落合小学校、綾北中学校、春日台中学校 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	30年度から整備を開始し、4年度で避難所となる全ての小中学校の整備が完了となります。				

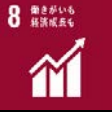

3 支える

(2) 公共施設のWi-Fi環境整備

事業費	24,533千円	担当課	危機管理課・公共資産課・福祉総務課・障がい福祉課・高齢介護課・市民活動推進課・リサイクルプラザ・こども未来課・保育課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 50、P. 52、P. 56、P. 66、P. 68、P. 72、P. 78	説明資料	P. 120、P. 127、P. 139、P. 167、P. 177、P. 178、P. 180、P. 181、P. 194、P. 198、P. 221
必要性 (背景や課題)	2年度に導入した児童・生徒一人1台端末や、テレワークの普及により、公共施設での通信環境の整備が求められています。また、災害時の避難所での通信環境の整備が課題となっています。				
事業内容	<p>市内の公共施設にWi-Fi環境を整備します。</p> <p><整備公共施設> 市役所、保健福祉プラザ、児童館、自治会館など 59施設</p> <p>※うち災害時専用Wi-Fi環境整備施設 18施設 (市内小中学校体育館、公立保育園など)</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>Wi-Fi環境の整備により、どの公共施設でも児童・生徒一人1台端末での学習やテレワークを行うことができます。</p> <p>また、災害時の避難所での通信手段の1つとして整備することで、避難者が情報収集や安否確認の連絡等を行いやすくします。</p>				

3 支える

(3) ICT利用の促進

事業費	26,119千円	担当課	企画課・情報システム課・公共資産課・収納課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 50、 P. 52、 P. 58	説明資料	P. 120、P. 124、 P. 125、P. 141
必要性 (背景や課題)	<p>国が自治体DX推進に関する取組を加速している中、本市においてもAIやRPA等のデジタル技術の活用により、住民の利便性向上と職員の業務負担軽減を目指し、スマート自治体推進指針に基づく取組を早期に実施していく必要があります。</p>				
事業内容	<p><スマート自治体推進支援業務> デジタル技術を活用した庁内業務の効率化を図るため、業務プロセスの可視化とデジタル化の検討を行います。</p> <p><モバイル端末の整備と庁内LANの無線化> 市民等からの外線着信に対する取り次ぎ時間の短縮による住民サービスの向上と働き方改革を推進するため、モバイル端末を導入します。 また、会議や打ち合わせの際、職員がPC端末を自由に持ち歩ける執務環境を整備するため、庁内LANの一部を無線化します。</p> <p><音声認識AI導入事業> 会議録等作成の際の作業時間の短縮及び職員の労力の軽減による事務の効率化や人的ミスの防止を図るため、AIを活用して音声データを文字データに自動変換するシステムを導入します。</p> <p><AI-OCR、RPA※の導入> 定型業務の効率化を図るため、AI-OCRにより手書きの納付書や申請書の文字を読み取り自動的にテキスト化を行い、その後RPAによりシステム等への入力を職員に代わり自動的に行うシステムを導入します。</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>デジタル技術の活用により、職員の事務作業を効率化し、職員にしかできないより価値のある業務に注力できるようにすることで、住民の利便性向上と職員の業務負担の軽減を目指します。</p>				

※ AI-OCR・・・Artificial Intelligence、Optical Character Recognition/Readerの略。OCR（光学文字認識）にAI（人工知能）を加えて、印字や手書き文字を高精度で認識し、デジタル化すること。
RPA・・・Robotic Process Automationの略。人間がコンピューター上で行っている定型作業を自動化すること。

3 支える

(4) 蓼川地区における公共施設の再編

事業費	22,550千円	担当課	公共資産課	区分	新規
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs	 	予算書	P. 104	説明資料	P. 300
必要性 (背景や課題)	市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。				
事業内容	<p>特に老朽化が進んでいるとともに、最も狭く、地域からの要望もある蓼川地区において、北の台地区センターを解体し、その跡地に地区センターと蓼川自治会館を複合したコミュニティ施設を建設します。</p> <p>4年度においては、6年度からの工事实施を目指し、地盤調査などの現地調査や基本設計、実施設計及び解体設計を行います。</p> <p>○実施スケジュール（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 設計委託（地質調査） ・R6～7年度 解体及び建設工事 ・R8年3月頃 供用開始 <p>○第1期アクションプラン（綾瀬市公共施設マネジメント基本方針より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓼川 地区再編予定（R4～8年度） ・早川 地区 〃（R5～9年度） ・吉岡 地区 〃（R6～10年度） ・寺尾綾北地区 〃（R7～11年度） 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>これまでの地区センター機能、自治会館機能に加えて、「市民交流の拠点」及び「災害時の防災拠点」となることを目指します。</p> <p>地域のニーズに最大限に応えていきながら、事業を進めることで、多世代が交流できる場とします。</p>				

3 支える

(5) もみの木園の建替え



事業費	32,245千円	担当課	公共資産課	区分	新規
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs	 	予算書	P. 68	説明資料	P. 180
必要性 (背景や課題)	<p>市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。</p> <p>また、障がい児者の支援施設においては、障がいの重度化、高齢化への対応及び障がいのある子どもへの療育支援を行うための機能強化が求められています。</p>				
事業内容	<p>施設の老朽化に加えて、障がい特性に応じた療育支援を行うため、「児童発達支援センターもみの木園」の建替えを行います。</p> <p>新たな施設では、一人ひとりの障がい特性に応じた個別対応できる指導室や保護者との相談スペースを確保した適切な療育施設とします。</p> <p>4年度においては、6年度からの工事实施を目指し、地盤調査、測量などの現地調査や基本設計、実施設計及び解体設計を行います。</p> <p>○実施スケジュール（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 設計委託（地質調査、測量等） ・R6～7年度 解体及び建設工事 ・R8年4月頃 供用開始 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>個別対応できる指導室をはじめとした、必要な機能を備えた適切な規模の施設への建替えにより、障がい特性に応じた療育支援体制が整備され、児童発達支援や障がい児相談支援の一層の充実が図られます。</p>				

3 支える

(6) 生活保護訪問支援システムの導入

事業費	3,103千円	担当課	福祉総務課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	国3/4
SDGs	  	予算書	P. 74	説明資料	P. 203
必要性 (背景や課題)	生活保護受給者の早期自立を促すためには、きめ細かなケースワーク業務を実施しなければならないため、訪問記録の作成などについて、業務の効率化や負担軽減を図る必要があります。				
事業内容	生活保護訪問支援システム（タブレット）を導入し、従来紙で実施していた訪問時の情報確認等を電子化することにより業務の効率化を目指すとともに、受給者の過去の受給データを電子化することによりきめ細かい支援を図ります。 ・導入タブレット数：5台				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報を含めず、ケースの世帯情報や過去のケース記録を訪問用タブレットに都度、取り込むことで、面接時の情報確認が容易になるとともに、帰庁時に面談の内容を基幹システムへアップロードすることにより、入力作業等の効率化を目指します。 ・訪問時に持参するための記録の写しなどの印刷を減少させ、紙使用量の削減を目指すとともに、タブレットに訪問時確認すべき事項がセットアップされていることから、ケースワーカー間の面談内容の均一化を図ります。 				


(7) 手話通訳者の配置日数の拡充

事業費	3,297千円	担当課	障がい福祉課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	国1/2 県1/4
SDGs	 	予算書	P. 64	説明資料	P. 157
必要性 (背景や課題)	手話通訳を必要とする聴覚障がいのある方が、市役所で必要な手続きや相談を行うために手話通訳者の配置日数を増やし、いつでも利用できる環境を整え、意思疎通を支援する必要があります。				
事業内容	手話を必要とされる聴覚障がいのある方が、いつでも市役所を利用できるよう、手話通訳者を週5日配置します。 配置日数：週2日（1日3時間）→ 週5日（1日7時間45分） 配置場所：障がい福祉課窓口 配置日時：月～金曜日（市役所開庁日） 8時30分～12時15分、13時～17時				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	手話通訳者を週5日配置し、聴覚障がいのある方が、手話通訳をいつでも利用できる環境を整えることで、窓口の利便性の向上を図ります。				

3 支える

(8) 高齢者の社会参加の促進

(介護保険事業特別会計)

事業費	10,416千円	担当課	高齢介護課	区分	拡充
総合計画	支える1 アクティブ・シニア応援プロジェクト			補助・単独	国38.5/100 県19.25/100
SDGs		予算書	P. 184	説明資料	P. 364
必要性 (背景や課題)	要介護や認知症リスクが高い後期高齢者の増加が見込まれる中、元気な高齢者を増やすことが課題となっています。				
事業内容	<p><アクティブ・シニア応援窓口></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民（地域活動は全市民） ・開催：通年（開庁日） ・開催場所：市役所高齢介護課窓口 ・仕事やボランティア等の活動を希望する高齢者と、「担い手」を求める企業や団体等のマッチングを図る。 <p><アクティブ・シニア応援出張窓口> 【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：年180日程度 ・開催場所：綾瀬タウンヒルズショッピングセンター ・アクティブ・シニア応援出張窓口を開設し、社会参加機会の更なる拡大を図るほか、現役世代・無関心層を含めた多種多様な層へのアプローチを行う。 <p><体験教室の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 15人程度/回 ・開催回数：9回 ・様々な活動に係る体験教室を開催し、高齢者が多種多様な活動に参加するきっかけをつくる。 <p><スキルアップ支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 10人/回 ・開催回数：1回 ・清掃スタッフ養成講習会 ・講習会の終了後は、アクティブ・シニア応援窓口で就労相談を実施し、求人企業の紹介を行う。 <p><スマホ教室の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 10～20人/回 ・開催回数：35回 ・スマートフォンの基本的な操作やLINEの使い方などの教室を開催しオンラインによる人とのつながりや、デジタルデバイドの解消を図る。 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援：マッチング件数 110件 ・社会参加：マッチング件数 200件 ・タウンヒルズでの来場者数 18,000人 ・スマホ教室の参加者 350人 				

3 支える



(9) 地域密着型サービス施設の設置

事業費	97,404千円	担当課	高齢介護課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	県10/10
SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 66	説明資料 P. 173
必要性 (背景や課題)	<p>本市は、4人に1人が65歳以上という超高齢社会に入っており、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年以降には、認知症などにより介護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、計画的に地域密着型サービス事業所を整備し、必要な介護サービスの確保を図る必要があります。</p>				
事業内容	<p>＜地域密着型サービス等整備費補助金＞ 第8期介護保険事業計画の施設整備計画に基づき、市内に誘致する認知症高齢者グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所の施設開設者等に対し、整備のための工事費や開所準備に当たって必要な経費を助成します。 整備予定：認知症高齢者グループホーム 1か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1か所</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>第8期介護保険事業計画に基づき、4年度末までに認知症高齢者グループホーム及び看護小規模多機能型居宅介護事業所を各1か所整備し、5年度中の開所を目指します。 地域密着型サービス事業所の充実を図ることで、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられるよう支援します。</p>				

3 支える

(10) 自宅でできるフレイル予防



(介護保険事業特別会計)

事業費	988千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	国38.5/100 県19.25/100
SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 184	説明資料 P. 362
必要性 (背景や課題)	<p>コロナ禍における高齢者にとっては、運動する機会の減少や人との交流の減少により、心身機能の低下が課題となっていたことから、アフターコロナにおいては、ICTを活用するなどした個人が自宅で気軽にできるフレイル予防の取り組みを推進していく必要があります。</p>				
事業内容	<p>高齢者同士がオンラインでのつながりを持ちながら、自宅などで気軽にフレイル予防に取り組むことのできるアプリを活用し、運動習慣の定着と他者との交流の機会を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：通年 ・対象：市民 ・その他：アプリはいつでも無料でダウンロードができますが、併せてアプリの操作方法に関する講座も市内5か所で開催 <p><アプリについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリの利用に当たっては、個人情報の入力の必要はありません。 ・アプリ内で、家族や友人など最大5人1組のチームを作り、チーム内で自身の取り組み状況や他者の取り組みへの感想を投稿することができます。 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの集団によるフレイル予防教室の開催に加え、個人が自発的に取り組むことのできるフレイル予防事業を展開することにより、高齢者の介護予防につなげます。 ・アプリ利用者数 100人 				



3 支える

(11) VRを活用した「認知症サポーター」の養成

(介護保険事業特別会計)



事業費	375千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	国38.5/100 県19.25/100
SDGs	 <small>3 すべての人に健康と福祉を</small>	 <small>11 住み続けられるまちづくりを</small>	予算書	P. 184	説明資料 P. 363
必要性 (背景や課題)	認知症高齢者の増加に伴い、地域で認知症の人やその家族を支える「認知症サポーター」のさらなる養成が必要となっています。加えて、「認知症サポーター」として活動されている方のスキルアップを図る必要があります。				
事業内容	認知症サポーター養成講座や認知症サポーターステップアップ講座において、VRを活用した認知症状の疑似体験を行います。 ・実施回数：講義も含めた講座を4回開催 ・対象者：市民				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	・VRによる認知症状の疑似体験により、これまで以上に認知症状を理解したサポーターを増やしていきます。 ・疑似体験者数 80人				

(12) 脱炭素化の推進

事業費	20,574千円	担当課	公共資産課・環境保全課	区分	新規
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	その他3/4
SDGs	 <small>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</small>	 <small>13 気候変動に具体的な対策を</small>	予算書	P. 50 P. 80	説明資料 P. 121 P. 223
必要性 (背景や課題)	近年、気候変動の影響が地球規模で顕在化し、カーボンニュートラル実現に向けた行動が世界の喫緊の課題となっている中、国内では、3年6月に改正された地球温暖化対策推進法に「2050年カーボンニュートラル宣言」が位置づけられたこと等、地球温暖化対策への取組みが大きく動き出しています。そのため、地域の脱炭素化の一つとして自治体の率先的な取組みが必要となっています。				
事業内容	公共施設等を対象に太陽光発電設備の導入に向けた調査を行います。また、公用車として電気自動車等（軽EV車2台、PHV車1台）を購入します。				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	・公共施設等における太陽光発電設備の導入可能性を明らかにします。 ・設置可能なすべての公共施設に太陽光発電設備の導入を目指します。				



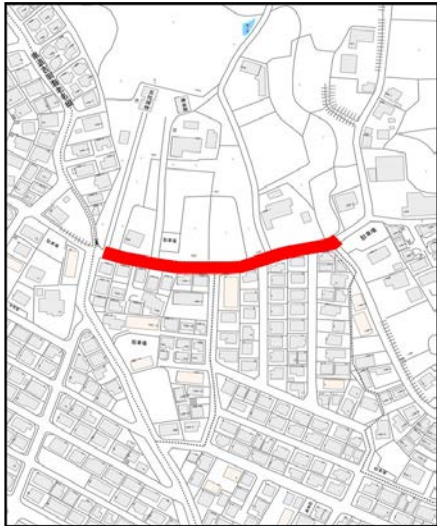
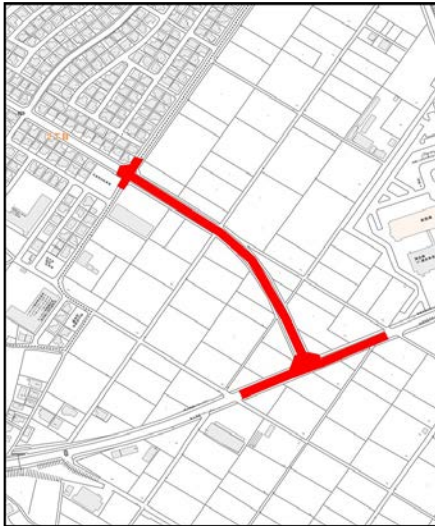
3 支える

(13) 家庭系可燃ごみの減量化

事業費	47,995千円	担当課	リサイクルプラザ	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 78	説明資料	P. 216 P. 219
必要性 (背景や課題)	<p>可燃ごみが増加することで、焼却施設や周辺環境の負荷の増大が懸念されており、可燃ごみの減量化は喫緊の課題となっています。また、可燃ごみの収集所には、草や枝類、再生可能な紙類が一定量排出されているので、それらをどの様に回収するのが課題となっています。</p>				
事業内容	<p><草・枝類の効率的な回収> GPS付きタブレット端末を収集車に搭載し、車の位置情報や収集状況をリアルタイムで管理し、可燃ごみ収集所に排出される草や枝類を効率的に回収します。これにより、家庭系可燃ごみの減量化を図り、資源循環を促進します。</p> <p><混入雑紙の資源化> 再生可能な紙類の分別徹底を図るため、分別の啓発メッセージを掲載した紙資源回収袋を全世帯に配布し、分別の意識啓発を行います。これにより、可燃ごみに混入する再生可能な紙類の資源化を促進し、家庭系可燃ごみの削減を図ります。</p> 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>草、枝類の効率的な回収や雑紙分別袋の全戸配布による分別意識の啓発を図り、家庭系可燃ごみの減量化を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草・枝類の減量目標 年間約1,000t ・紙類の混入量の減量目標 年間約200t 				

3 支える

(14) 市内道路ネットワークの整備

事業費	601,471千円	担当課	道路整備課	区分	継続
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト			補助・単独	国5/10、5.5/10
SDGs	 産業と技術革新の基盤をつくろう	 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 88 P. 92	説明資料 P. 248 P. 255
必要性 (背景や課題)	<p>綾瀬スマートインターチェンジが開通し交通量が増加するなか、「綾瀬市総合都市交通計画」において位置付けられている、幹線道路、地区幹線道路等道路ネットワークの構築により、市民生活及び産業活動に対し安全安心でかつ利便性の高いまちづくりを目指します。</p>				
事業内容	<p>道路ネットワークの構築を目指し、幹線道路・地区幹線道路等を拡幅整備します。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>市道17号線改良舗装工事</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>市道911号線他4路線整備工事</p> </div> </div>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>幹線道路整備率34.8% (R4年度末)</p>				

3 支える

(15) 合併処理浄化槽設置整備に対する支援

事業費	1,444千円	担当課	下水道課	区分	新規	
総合計画	—			補助・単独	国1/3 県1/3	
SDGs	 6 安全な水とトイレを世界中に	 11 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 88	説明資料	P. 249
必要性 (背景や課題)	浄化槽の新設時には、合併処理浄化槽の設置が義務づけられていますが、未だに単独処理浄化槽からの転換が進んでいない状況です。単独処理浄化槽では生活雑排水が未処理のまま排出され、水環境の悪化が懸念されています。					
事業内容	下水道事業計画区域外において、生活雑排水が未処理のまま排出される単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る費用を補助することで、公共用水域の水質汚濁及び生活環境の悪化防止を図ります。					
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽への転換に係る補助金交付による生活環境の保全 R4年度 補助金交付件数2件					

(16) 終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガスによる発電


(公共下水道事業会計)

事業費	388,900千円	担当課	下水道課	区分	継続	
総合計画	—			補助・単独	国1/2、 5.5/10	
SDGs	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 13 気候変動に具体的な対策を	予算書	P. 252	説明資料	P. 399
必要性 (背景や課題)	終末処理場では、年間5,000t以上の汚泥が発生し、場外処理に要する費用が継続的な負担となり、下水道事業の持続的な運営を支える新たな収益の確保が急務となっています。さらに、終末処理場の運営においても地球温暖化対策のため、温室効果ガスの削減が喫緊の課題となっていることから、安定的な事業運営と環境への配慮を両立する必要があります。					
事業内容	3年度に締結した基本契約、設計建設工事請負契約及び消化ガス発電事業契約に基づき、設計及び建設工事を行います。 <実施内容> <ul style="list-style-type: none"> 綾瀬終末処理場消化施設等整備事業設計・建設工事 綾瀬終末処理場消化施設等整備・消化ガス発電事業支援業務 					
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥の減量化による処分費の削減 消化ガス売却による新たな収入源の確保 汚泥の減量及び発電事業による温室効果ガスの削減 ～R5年度 設計・建設工事 R6年度 消化槽運用開始 R6～25年度 民間事業者による発電事業（20年間実施）					



3 支える

(17) 内水浸水想定区域図の作成

(公共下水道事業会計)



事業費	47,443千円	担当課	下水道課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	国1/2
SDGs		予算書	P. 252	説明資料	P. 398
必要性 (背景や課題)	<p>近年の地球温暖化に伴い、台風の大型化や線状降雨帯の発生などによる、集中豪雨の増加が懸念されています。</p> <p>また、河川が氾濫する外水被害とは別に、河川に繋がる水路や雨水管などが氾濫する内水被害の発生も顕著になっています。</p> <p>このような状況から、市民の生命と財産を守るため、内水による浸水区域を把握し早期の避難につなげるとともに、今後のハード整備を進めるため、内水浸水想定区域図の作成が求められています。</p>				
事業内容	<p>既存の雨水施設や地形の調査を行い、内水氾濫が発生した場合に想定される浸水区域やその深さを可視化した、内水浸水想定区域図を作成します。</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>内水浸水想定区域図を作成し、早期の避難につなげることで、市民の生命と財産を守ります。</p>				

(18) 消防署北分署・南分署仮眠室の個室化



事業費	57,670千円	担当課	消防総務課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 96	説明資料	P. 270
必要性 (背景や課題)	<p>感染症流行下における消防力の維持・確保が課題となっていますが、消防署北分署及び南分署の仮眠室での間仕切りが簡易パーテーションのため、より万全な感染対策を講じる必要があります。</p>				
事業内容	<p>仮眠時における職員間の感染防止対策として、個室仮眠室を整備します。</p> <p>本署 整備済み 北分署 7部屋 南分署 8部屋</p>				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>R4年度 改修工事</p>				

3 支える

(19) 地域の消防体制の強化

事業費	17,172千円	担当課	消防総務課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 94	説明資料	P. 265
必要性 (背景や課題)	地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団員が近年減少しており、地域防災力が低下し、住民の生命・身体・財産の保護に支障をきたす恐れがあることから消防団員の確保が必要不可欠であります。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬等の処遇の改善 消防団員の業務の負荷、活動時間等を勘案して均衡のとれた額を定めた出動報酬の創設 ・消防団への入団促進に伴うPR動画の作成 消防団員の活動を撮影し動画投稿サイトへの投稿 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	消防団員定数165名の確保				

(20) 小・中学校の適正規模・適正配置の検討

事業費	9,731千円	担当課	学校教育課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 100	説明資料	P. 284
必要性 (背景や課題)	児童・生徒数や学級数の減少に伴い、学校の小規模校化が進むとともに、学校施設の老朽化も進行する中、将来におけるより良い教育環境を確保する必要があります。				
事業内容	<p>学校の適正規模や通学区域の編成等についての検討を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正規模・適正配置検討支援業務委託 9,680千円 ・通学区域検討委員会委員4名 うち学識経験者1名(謝礼) 日額8,400円×会議6回=51千円 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	通学区域検討委員会により通学区域の再編等に係る意見書が教育委員会へ提出されるため、今後の政策等の参考とします。				

公共施設の改修事業費

本市には数多くの公共施設があり、市民へのサービス提供や、地域での活動拠点として利用されています。そうした公共施設の多くが老朽化しているため、年々、維持補修費用が増加している状況です。

これらの課題を解消するために策定した「綾瀬市公共施設再編計画」により、計画的に公共施設の建て替えや更新などを実施するとともに、重要管理部材・設備周期・施設寿命に基づく施設点検を実施し、計画的な改修工事による長寿命化を図るため、令和4年度予算では、次の施設改修費用を計上しています。

施設名	事業名	予算額 (千円)	所属名	予算書 ページ	予算説明資料 ページ
市庁舎	市庁舎改修事業費	298,663	公共資産課	P. 50	P. 122
落合自治会館	自治会館等改修事業費	3,470	市民活動推進課	P. 54	P. 130
綾南保育園	保育園施設改修事業費	23,865	保育課	P. 72	P. 195
消防庁舎（北分署・南分署）	消防庁舎改修事業費	68,140	消防総務課	P. 96	P. 270
小学校（10校）	小学校施設改修事業費	163,707	教育総務課	P. 102	P. 288
中学校（5校）	中学校施設改修事業費	73,899		P. 102	P. 290
綾南地区センター	公民館施設等改修事業費	3,150	生涯学習課	P. 104	P. 300
寺尾いずみ会館	コミュニティセンター施設改修事業費	37,342		P. 106	P. 303
IIMURO GLASS 綾瀬市民スポーツセンター	スポーツ施設改修事業費	6,270	スポーツ課	P. 106	P. 307
改修事業費合計		678,506			

国民健康保険事業特別会計

令和4年度の予算規模は、**86億1千万円**で、**対前年度比0.7%の増**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 国民健康保険税	1,602,220	18.6	1,516,728	17.7	85,492	5.6
2 県支出金	5,993,647	69.6	5,991,864	70.1	1,783	0.0
3 財産収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
4 繰入金	961,176	11.2	983,716	11.5	△22,540	△2.3
5 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6 諸収入	41,953	0.5	46,688	0.6	△4,735	△10.1
合計	8,609,000	100.0	8,549,000	100.0	60,000	0.7

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	133,550	1.6	141,793	1.7	△8,243	△5.8
2 保険給付費	5,914,187	68.6	5,929,329	69.3	△15,142	△0.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,450,848	28.5	2,373,631	27.8	77,217	3.3
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	85,224	1.0	90,772	1.1	△5,548	△6.1
6 基金積立金	1,004	0.0	1,004	0.0	0	0.0
7 諸支出金	19,538	0.2	8,010	0.1	11,528	143.9
8 予備費	4,648	0.1	4,460	0.0	188	4.2
合計	8,609,000	100.0	8,549,000	100.0	60,000	0.7

歳入では、保険税額の改定に伴い、保険税が**9千万円**の増となり、一般会計からの繰入金が**2千万円**の減となっています。

歳出では、被保険者数の減少により、保険給付費が**2千万円**の減となっているものの、1人当たりの医療費は増となっています。また、国から県への交付金等の減少により、県へ納める納付金が**8千万円**の増となっています。

介護保険事業特別会計

令和4年度の予算規模は、**62億3千万円**で、**対前年度比4.5%の増**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,474,543	23.7	1,477,041	24.8	△2,498	△0.2
2 国庫支出金	1,145,926	18.4	1,133,783	19.0	12,143	1.1
3 支払基金交付金	1,588,090	25.5	1,513,340	25.4	74,750	4.9
4 県支出金	889,958	14.3	857,676	14.4	32,282	3.8
5 財産収入	39	0.0	37	0.0	2	5.4
6 繰入金	1,122,821	18.0	974,860	16.4	147,961	15.2
7 繰越金	1,500	0.0	1,000	0.0	500	50.0
8 諸収入	3,123	0.1	1,263	0.0	1,860	147.3
合計	6,226,000	100.0	5,959,000	100.0	267,000	4.5

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	137,950	2.2	138,933	2.3	△983	△0.7
2 保険給付費	5,729,013	92.0	5,451,212	91.5	277,801	5.1
3 地域支援事業費	340,030	5.5	352,621	5.9	△12,591	△3.6
4 基金積立金	2,113	0.0	38	0.0	2,075	5,460.5
5 諸支出金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
6 予備費	15,394	0.3	14,696	0.3	698	4.7
合計	6,226,000	100.0	5,959,000	100.0	267,000	4.5

歳入では保険給付費の伸びに伴い、国庫支出金が**1千万円**、支払基金交付金が**7千万円**、県支出金が**3千万円**それぞれ増となっています。

歳出では高齢化による要介護（要支援）認定者数の増加に伴うサービス利用者の増により保険給付費が**2億8千万円**の増となっています。

後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度の予算規模は、**14億3千万円**で、**対前年度比4.8%の増**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,128,898	78.9	1,083,860	79.4	45,038	4.2
2 繰入金	226,014	15.8	214,856	15.7	11,158	5.2
3 繰越金	2,500	0.2	2,500	0.2	0	0.0
4 諸収入	73,588	5.1	63,784	4.7	9,804	15.4
合計	1,431,000	100.0	1,365,000	100.0	66,000	4.8

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	45,499	3.2	32,829	2.4	12,670	38.6
2 負担金	1,302,081	91.0	1,246,850	91.3	55,231	4.4
3 保健事業費	78,809	5.5	80,309	5.9	△1,500	△1.9
4 諸支出金	2,000	0.1	2,000	0.2	0	0.0
5 予備費	2,611	0.2	3,012	0.2	△401	△13.3
合計	1,431,000	100.0	1,365,000	100.0	66,000	4.8

引き続き被保険者数の増加が見込まれるため、歳入では保険料が**5千万円**、歳出では負担金が**6千万円**の増となっています。

また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、歳入では諸収入が**1千万円**の増、歳出では総務費が**1千万円**の増となっています。

公共下水道事業会計

1 収益的収入・支出

令和4年度の収益的収入・支出予算は、収益的収入が**30億円**で、対前年度比**0.1%**の減、収益的支出が**24億円**で、**0.6%**の増になっています。

(収入)

(単位：千円・%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 下水道事業収益	2,993,891	100.0	2,996,366	100.0	△ 2,475	△0.1
1 営業収益	1,413,578	47.2	1,364,678	45.5	48,900	3.6
2 営業外収益	1,580,313	52.8	1,631,688	54.5	△ 51,375	△3.1

(支出)

(単位：千円・%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 下水道事業費用	2,397,210	100.0	2,383,349	100.0	13,861	0.6
1 営業費用	2,213,645	92.4	2,122,976	89.1	90,669	4.3
2 営業外費用	182,515	7.6	259,323	10.9	△ 76,808	△ 29.6
3 特別損失	50	0.0	50	0.0	0	0.0
4 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0

営業収益では、下水道使用料及び雨水処理負担金の増により**5千万円**の増となりました。一方、営業外収益では、一般会計補助金の減により**5千万円**の減になったことから、下水道事業収益全体では、微減になりました。

また、営業費用では、維持管理経費全体で増になったほか、公共下水道基本計画変更業務の実施により**9千万円**の増になりましたが、営業外費用が支払利息及び消費税の減により**8千万円**の減になったことから、下水道事業費用全体では**1千万円**の増になりました。

2 資本的収入・支出

令和4年度の資本的収入・支出予算は、資本的収入が**15億9千万円**で、対前年度比**189.0%**の増、資本的支出が**25億6千万円**で、対前年度比**54.3%**の増になっています。

(収入)

(単位：千円・%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 資本的収入	1,590,178	100.0	550,309	100.0	1,039,869	189.0
1 企業債	674,100	42.4	189,100	34.4	485,000	256.5
2 他会計出資金	25,846	1.6	11,730	2.1	14,116	120.3
3 他会計補助金	249,597	15.7	223,825	40.7	25,772	11.5
4 他会計負担金	48,480	3.1	53,825	9.8	△ 5,345	△ 9.9
5 国庫補助金	591,818	37.2	71,525	13.0	520,293	727.4
6 負担金等	337	0.0	304	0.0	33	10.9

(支出)

(単位：千円・%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 資本的支出	2,564,533	100.0	1,662,456	100.0	902,077	54.3
1 建設改良費	1,294,477	50.5	301,701	18.1	992,776	329.1
2 企業債償還金	1,270,056	49.5	1,360,755	81.9	△ 90,699	△ 6.7

資本的収入・支出では、終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガスによる発電事業、老朽化した施設・機器類の改築更新及び施設の耐震化事業の進捗により、資本的収入で**10億4千万円**の増、資本的支出の建設改良費で**9億9千万円**の増になりました。

また、企業債償還金は、償還のピークを迎えた元年度から減少に転じており、**9千万円**の減になりました。

一般会計歳出性質（款）別集計表

区 分		款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	
人	件	費	244,314	1,629,092	1,016,564	483,821	2,414	70,613	
物	件	費	19,397	1,169,706	401,615	1,511,653	63	25,763	
維	持	補 修 費		6,000	1,940	500		3,444	
扶	助	費	1,060	5,060	7,761,441	38,945		540	
補	助	費 等	1,262	144,713	1,332,286	920,942	7,869	38,128	
普	通	建 設 事 業 費		401,369	161,025	1,803		1,820	
内 訳	補	助 事 業 費		71,878	116,198				
	単	独 事 業 費		329,491	44,827	1,803		1,820	
	県	営 事 業 負 担 金							
	同	級 他 団 体 負 担 金							
公	債	費							
積	立	金		375,152	109				
投	資	及 び 出 資 金							
貸	付	金			400	720	30,000		
繰	出	金			2,204,684				
予	備	費							
歳	出	合 計	266,033	3,731,092	12,880,064	2,958,384	40,346	140,308	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国 庫 支 出 金		319,637	4,466,260	711,360	1,522		
		県 支 出 金		229,353	1,863,292	9,855		6,684	
		使 用 料 及 び 手 数 料		35,408	1,364	30,569		327	
	一 般 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金		70	144,839				
		財 産 収 入		7,367	1,204				
		繰 入 金		1,559	140,113	130,000			
		諸 収 入		9,173	93,085	18,444	30,000	148	
	市 債		61,000						
税 等 一 般 財 源		266,033	3,067,525	6,169,907	2,058,156	8,824	133,149		

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
98,531	477,322	1,020,578	780,534				5,823,783	19.2	△6.7
16,476	492,736	81,279	1,214,608				4,933,296	16.2	25.7
	226,399	2,437	36,521				277,241	0.9	10.9
655	3,220	10,495	144,608				7,966,024	26.2	△1.4
119,131	1,287,346	54,216	79,097		478		3,985,468	13.1	14.1
	1,656,920	154,181	397,407				2,774,525	9.1	90.6
	165,457		20,207				373,740	1.2	△5.3
	1,490,863	154,181	377,200				2,400,185	7.9	126.4
	600						600	0.0	0.0
				1,933,476			1,933,476	6.4	△3.7
	9,275		1				384,537	1.3	△2.9
	25,846						25,846	0.1	120.3
							31,120	0.1	0.0
							2,204,684	7.2	1.8
						70,000	70,000	0.2	0.0
234,793	4,179,064	1,323,186	2,652,776	1,933,476	478	70,000	30,410,000	100.0	8.1
	721,382		45,765				6,265,926	20.6	16.4
3,440	8,604	6,951	14,026				2,142,205	7.0	7.2
	68,584	1,692	2,822				140,766	0.5	△1.3
	27,099						172,008	0.6	△1.3
	3,485		5,728				17,784	0.1	△5.3
	9,752	5,000	531				286,955	0.9	△17.2
120	21,844	4,322	2,928				180,064	0.6	△11.4
	826,300	67,300	131,200				1,085,800	3.6	82.7
231,233	2,492,014	1,237,921	2,449,776	1,933,476	478	70,000	20,118,492	66.1	4.4

一般会計歳出節(款)別集計表

(報酬～交際費)

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01	報	酬	97,477	73,698	154,838	12,811	1,984	7,803
02	給	料	35,297	574,691	452,886	232,478		31,651
03	職	員手当等	66,684	759,933	312,291	165,762	430	21,309
内 訳	扶	養手当	1,960	15,301	9,577	8,539		768
	管	理職手当	1,800	19,410	9,240	2,400		1,620
		管理職員特別勤務手当		43				
	地	域手当	3,906	60,352	46,573	24,364		3,405
	住	居手当	912	13,987	9,271	5,057		755
	通	勤手当	583	10,923	9,292	4,031		792
	特	殊勤務手当			109	466		
	時	間外勤務手当	454	56,277	20,578	17,664		338
	休	日勤務手当		314	201	5,800		
	夜	間勤務手当						
	児	童手当	1,060	5,060	5,995	3,080		540
	期	末手当	8,476	145,589	124,842	54,719	430	7,412
	勤	勉手当	6,593	98,929	76,613	39,642		5,679
		議員期末手当	40,940					
	退職手当		333,748					
04	共	済費	42,916	237,254	144,876	75,919		10,460
内 訳	共	済組合負担金	11,944	194,603	144,095	74,828		10,404
	災	害補償基金負担金	60	833	781	1,091		56
	議	員共済会負担金	30,912					
	社	会保険料		41,818				
05	災	害補償費						
06	恩	給及び退職年金						
07	報	償費	82	7,202	24,595	445	2,100	860
08	旅	費	3,329	6,021	4,876	492	35	96
09	交	際費	600	1,500				70

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
2,055	253	17,838	214,353				583,110	1.9	6.7
45,277	264,142	478,568	269,465				2,384,455	7.8	△4.2
36,457	187,028	373,578	223,562				2,147,034	7.1	△9.8
769	9,660	21,486	6,687				74,747	0.2	△4.0
3,060	9,390	12,255	7,860				67,035	0.2	△1.0
							43	0.0	△95.7
4,911	28,408	51,235	28,405				251,559	0.8	△4.5
588	9,942	15,922	6,078				62,512	0.2	△3.8
947	5,636	7,216	5,963				45,383	0.2	△4.0
	110	839					1,524	0.0	△85.3
7,510	9,916	25,673	31,386				169,796	0.6	△18.7
	21	21,545					27,881	0.1	△23.6
		5,657					5,657	0.0	0.3
655	3,220	10,495	2,560				32,665	0.1	0.6
10,120	62,182	112,668	97,724				624,162	2.1	△10.1
7,897	48,543	88,587	36,899				409,382	1.4	△7.0
							40,940	0.1	△3.5
							333,748	1.1	△14.0
15,397	88,292	162,746	87,573				865,433	2.8	△6.3
15,308	87,790	160,685	69,969				769,626	2.5	△4.5
89	502	2,061	405				5,878	0.0	△6.7
							30,912	0.1	△4.9
			17,199				59,017	0.2	△24.6
572	98	4,546	43,577				84,077	0.3	1.9
249	318	1,437	7,771				24,624	0.1	△14.6
		154	300				2,624	0.0	△3.2

(需用費～予備費)

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農産 林業 水費
10	需用費		1,964	145,062	61,948	37,212	8	3,167
内 訳	消耗品費		495	43,956	8,909	3,289	8	377
	燃料費			4,879	218	6,090		
	食糧費		60	258	45			
	印刷製本費		1,409	10,464	1,331	10,995		
	光熱水費			70,444	19,803	7,160		2,790
	物件修繕料			7,317	750	8,439		
	施設修繕料			6,000	2,040	500		
	被服費			1,744	561	700		
	賄材料費				28,291			
	医薬材料費					39		
11	役務費		3,344	148,278	7,447	5,399		14
12	委託料		8,699	590,567	362,731	1,446,544		21,493
13	使用料及び賃借料		1,461	238,582	20,266	21,569		876
14	工事請負費			375,356	26,480	300		3,444
15	原材料費			32	145	20		47
16	公有財産購入費							
17	備品購入費			66,354	3,420	2,991		
18	負担金補助及び交付金		4,180	90,943	1,404,893	919,316	5,789	39,018
19	扶助費				7,729,318	35,865		
20	貸付金				400	720	30,000	
21	補償補填及び賠償金							
22	償還金利子及び割引料			40,000				
23	投資及び出資金							
24	積立金			375,152	109			
25	寄附金							
26	公課費			467		541		
27	繰出金				2,168,545			
28	予備費							
合計			266,033	3,731,092	12,880,064	2,958,384	40,346	140,308

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
292	38,926	47,064	300,925				636,568	2.1	8.3
146	8,542	5,232	80,966				151,920	0.5	25.8
	728	6,317	3,944				22,176	0.1	△3.2
		111	91				565	0.0	0.2
146	1,075	62	846				26,328	0.1	75.1
	14,546	10,263	174,398				299,404	1.0	△1.0
	1,793	5,860	5,775				29,934	0.1	7.5
	12,000	2,437	33,477				56,454	0.2	7.7
	242	16,782	1,368				21,397	0.0	12.5
							28,291	0.1	8.4
			60				99	0.0	△82.8
39	2,231	5,374	25,740				197,866	0.7	0.5
15,404	632,654	22,023	840,432				3,940,547	13.0	32.5
132	38,205	7,317	141,583				469,991	1.5	12.3
	1,077,808	62,760	280,782				1,826,930	6.0	111.7
	8,600	50	2,790				11,684	0.0	△6.1
	113,642						113,642	0.4	△40.6
360	23,230	86,071	44,704				227,130	0.7	114.8
118,559	1,649,241	52,888	27,170		478		4,312,475	14.2	22.6
			142,048				7,907,231	26.0	△1.5
							31,120	0.1	0.0
	19,150						19,150	0.1	△75.8
				1,933,476			1,973,476	6.5	△3.6
	25,846						25,846	0.1	120.3
	9,275		1				384,537	1.3	△2.9
	125	772					1,905	0.0	△5.3
							2,168,545	7.1	1.0
						70,000	70,000	0.2	0.0
234,793	4,179,064	1,323,186	2,652,776	1,933,476	478	70,000	30,410,000	100.0	8.1

消費税引き上げ分の地方消費税などの充当事業

1 地方消費税交付金の増収分

地方消費税交付金のうち消費税率引上げ（8%→10%）による増収分については、消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療及び介護並びに少子化に対処するための施策）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるとともに、その一部は「幼児教育・保育の無償化」などに充てることとされています。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

910,336千円

区分・事業		事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
社会福祉	障がい福祉	2,282,876	1,550,675	732,201
	高齢者福祉	180,927	104,796	76,131
	児童福祉・少子化対策	4,622,268	3,077,841	1,544,427
	母子福祉	9,100	6,697	2,403
	生活保護	1,573,802	1,207,245	366,557
	その他	218,486	35,515	182,971
社会保険	国民健康保険	961,176	240,914	720,262
	介護保険	981,355	49,338	932,017
	後期高齢者医療	1,008,536	127,974	880,562
保健衛生	医療	55,771	5,890	49,881
	疾病予防対策	916,085	810,411	105,674
	健康増進対策	136,391	5,332	131,059
	その他	127,432	1,570	125,862
合 計		13,074,205	7,224,198	5,850,007

2 市民税均等割の引き上げ分

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、緊急に全国の地方公共団体が実施する防災のための施策に要する経費の財源として、地方税の臨時特例法に基づき、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から令和5年度までの10年間、500円引き上げることとされています。

【歳入】個人市民税（緊急防災施策経費分）42,400人 × 500円 = 21,200千円

事業名	事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
防災行政用無線維持管理経費	9,746	0	9,746
防災資機材整備事業費	89,235	79,496	9,739
災害対策管理経費	5,022	39	4,983
合 計	104,003	79,535	24,468

3 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

【歳入】都市計画税

759,674千円

事業名	事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
街路事業	354,585	328,465	26,120
下水道事業（一般管理費を除く）	900,544	0	900,544
合 計	1,255,129	328,465	926,664

※各事業の一般財源に充当しています

4 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する用途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林を整備するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っております。また、令和4年度予算については一部取り崩しを行い、市内緑地のナラ枯れ対策を行います。

【歳入】森林環境譲与税

9,030千円

みどりのまちづくり基金繰入金

9,752千円

事業名	事業費（千円）	充当額（千円）
みどりのまちづくり基金積立金	9,275	9,030
公園維持管理事業費	286,773	9,752
合 計	296,048	18,782

地方債の償還シミュレーション

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるとされています。

また、特別な目的の地方債として、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる臨時財政対策債などがあります。

ここでは、4年度に発行（借入）を予定している地方債の償還シミュレーションをお示しします。

《例示》

(1) ●●●●●事業債		予算書			P.0
所属名	〇〇〇課				
事業内容	△△△△△建設工事 ▲▲▲▲▲購入	地方債を財源とした具体的な事業(工事、設計)など			
充当事業	〇〇〇〇〇事業	予算書			P.0
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	10,000千円	20年	0.1%		

歳入の各事業債の名称

予算書(歳入事項別明細書)の掲載ページ

借り入れる地方債を充当する歳出の小事業名

充当する歳出の小事業の予算書(歳出事項別明細書)の掲載ページ

【一般会計】

(1) 自治会館改修事業債		予算書			P.44
所属名	市民活動推進課				
事業内容	落合自治会館外壁等改修工事設計委託				
充当事業	自治会館等改修事業費	予算書			P.54
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	3,100千円	20年	0.85%	291千円	

(2) 避難所等生活環境改善施設整備事業債		予算書			P.44
所属名	危機管理課				
事業内容	マンホールトイレ設置工事、一次避難所Wi-Fi整備事業				
充当事業	防災資機材整備事業費	予算書			P.56
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	53,000千円	15年	0.25%	1,136千円	
地方公共団体金融機構	4,900千円	5年	0.003%	1千円	

(3) 道路整備事業債				予算書	P. 44
所属名	道路管理課、道路整備課				
事業内容	橋りょう修繕工事負担金、市道整備工事及び修繕工事、市道用地の取得 ほか				
充当事業	道路補修事業費、交通安全施設改修事業費、市道整備事業費、市道用地取得事業費	予算書	P. 88		
借入先(予定)		借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		22,800千円	10年	0.03%	42千円
地方公共団体金融機構		207,800千円	20年	0.40%	9,205千円
市中銀行		121,000千円	10年	0.50%	3,690千円
市中銀行		47,000千円	20年	0.85%	4,433千円

(4) 街路整備事業債				予算書	P. 44
所属名	道路整備課				
事業内容	市道整備及び舗装工事				
充当事業	街路整備事業費	予算書	P. 92		
借入先(予定)		借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		111,600千円	20年	0.40%	4,944千円
市中銀行		65,200千円	20年	0.85%	6,149千円

(5) 公園整備事業債				予算書	P. 44
所属名	みどり公園課				
事業内容	光綾公園再整備工事、城山公園駐車場用地取得事業、鶴島緑地土留め対策工事 ほか				
充当事業	公園整備事業費、公園用地取得事業費、公園施設改修事業費	予算書	P. 92		
借入先(予定)		借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)
財政融資資金(財務省)		13,500千円	10年	0.03%	25千円
財政融資資金(財務省)		199,700千円	15年	0.25%	4,305千円
財政融資資金(財務省)		21,900千円	20年	0.40%	981千円
市中銀行		15,800千円	10年	0.50%	482千円

(6) 消防車両購入事業債				予算書	P. 44
所属名	消防総務課				
事業内容	綾北分団消防ポンプ自動車購入				
充当事業	消防車両購入事業費	予算書	P. 96		
借入先(予定)		借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		9,700千円	5年	0.003%	1千円

(7) 消防署改修事業債				予算書	P. 44
所属名	消防総務課				
事業内容	消防署北分署・南分署仮眠室改修工事				
充当事業	消防庁舎改修事業費			予算書	P. 96
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	57,600千円	10年	0.03%	105千円	

(8) 義務教育施設整備事業債				予算書	P. 44
所属名	教育総務課				
事業内容	綾西小学校空調設備機能復旧工事設計委託、綾西小学校教室床改修工事、天台小学校体育館屋根防水等改修工事、中学校体育館空調設備設置工事設計委託				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費			予算書	P. 102
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	11,100千円	10年	0.03%	21千円	
地方公共団体金融機構	31,900千円	15年	0.25%	684千円	
市中銀行	57,800千円	15年	0.70%	3,478千円	

(9) 社会教育施設整備事業債				予算書	P. 44
所属名	生涯学習課				
事業内容	寺尾いずみ会館屋上防水改修工事				
充当事業	コミュニティセンター施設改修事業費			予算書	P. 106
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	30,400千円	10年	0.50%	927千円	

(10) 臨時財政対策債				予算書	P. 44
所属名	財政課				
起債の内容	一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債				
充当事業					予算書
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	520,000千円	20年	0.07%	4,043千円	

※臨時財政対策債は借入から10年後に利率が変動します。

【公共下水道事業会計】

(1) 公共下水道事業債				予算書	P. 250
所属名	下水道課				
事業内容	マンホールトイレ設置工事、管きょ施設整備工事（未整備箇所）、第47処理分区枝線整備工事、綾瀬市終末処理場消化ガス発電事業設計工事、ほか				
充当事業	終末処理場改良事業費、終末処理場建設事業費、公共下水道管きょ建設事業費	予算書	P. 252		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
地方公共団体金融機構	664,200千円	30年	0.60%	64,056千円	

(2) 流域下水道事業債				予算書	P. 250
所属名	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	流域下水道建設事業費	予算書	P. 252		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
地方公共団体金融機構	9,900千円	15年	0.25%	213千円	